

# SURUGA bank Interim Disclosure 2007

---

スルガ銀行中間期ディスクロージャー誌  
平成19年4月1日～平成19年9月30日

# C O N T E N T S

---

1	● ぐあいさつ
2	平成19年度中間期ハイライト
2	● 業績について
8	● トピックス
10	● 社会とのかかわり
13	● 営業店舗網
14	● 主なインターネット支店一覧
<hr/>	
15	資料編
16	平成19年度中間期の業績
17	● 連結財務データ
35	● 単体財務データ
63	コーポレートデータ
65	● 自己資本の充実の状況
76	個人情報保護法への対応
77	スルガ銀行の情報開示

ごあいさつ

社長 岡野光喜



皆さまには、平素より私どもスルガ銀行グループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。このたび、平成19年度中間期の業績、地域活性化に向けた取り組みなどについてご説明した中間期ディスクロージャー誌を作成いたしました。ぜひご一読いただければと存じます。

スルガ銀行グループは、お客さまの〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれるお手伝いをミッションとして、人生の各ステージでお役に立つ商品やサービスをご提供できるよう取り組んでおります。また、強固な収益基盤と財務体質の構築、新しい事業への積極的な取り組み等により、グループ全体の企業価値を最大化していくことを目指しております。

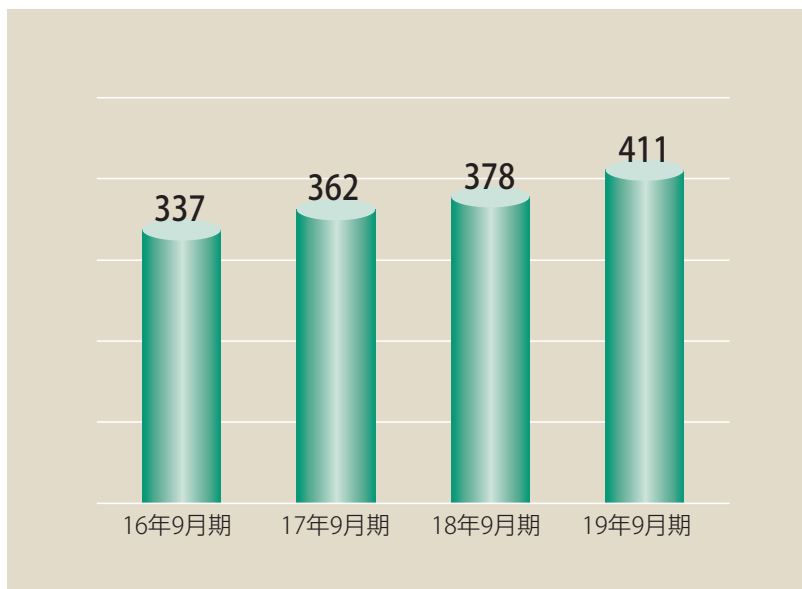
当期につきましては、6月の建築基準法改正に伴い新設マンション着工戸数が急減するという厳しい市場環境にもかかわらず、個人ローンを中心とした貸出業務が堅調に推移したことや、実質与信費用の減少等により当初見通しを上回る利益を達成し、経常利益・中間純利益ともに3期連続過去最高益を達成することができました。

多くの金融機関が“攻めの経営”に転換する中で、従来の営業エリアを拡大すべく、周辺銀行との経営統合を行う動きも出てきました。地域金融機関の再編が話題となる一方で、異業種からの新規参入組も加わり、これからの競争はますます激化していくことが予想されます。また、9月末に施行された金融商品取引法では、金融機関に対し「顧客保護」に重点を置いたさまざまな対策を求めており、今後コンプライアンス体制の強化も含め、金融機関に対する信頼性がより一層問われることになっていくものと思われます。

当社では、今後も新たな分野への積極的な取り組みにより、「お客さまの期待を超えた良質のサービス」をご提供し、「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として、お客さまのさまざまなライフステージにおいてお手伝いができるパートナーとなるべく、役職員一丸となって努力してまいります。

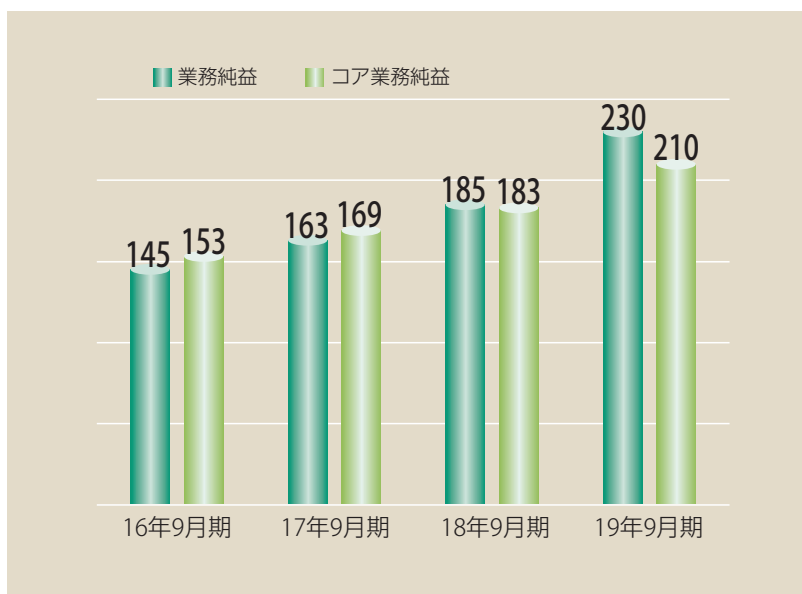
皆さま方には、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## ■ 業務粗利益



業務粗利益は、銀行の基本的な業務による利益を表すもので、貸出金や有価証券、預金などの利息収支を表す「資金利益」、各種手数料収支を表す「役務取引等利益」、外国為替などの売買損益を表す「その他業務利益」により構成されます。収益性の高い個人ローンの増加や、政策金利の引き上げに伴う貸出金利息の増加により前年同期比33億円増加しました。

## ■ 業務純益／コア業務純益



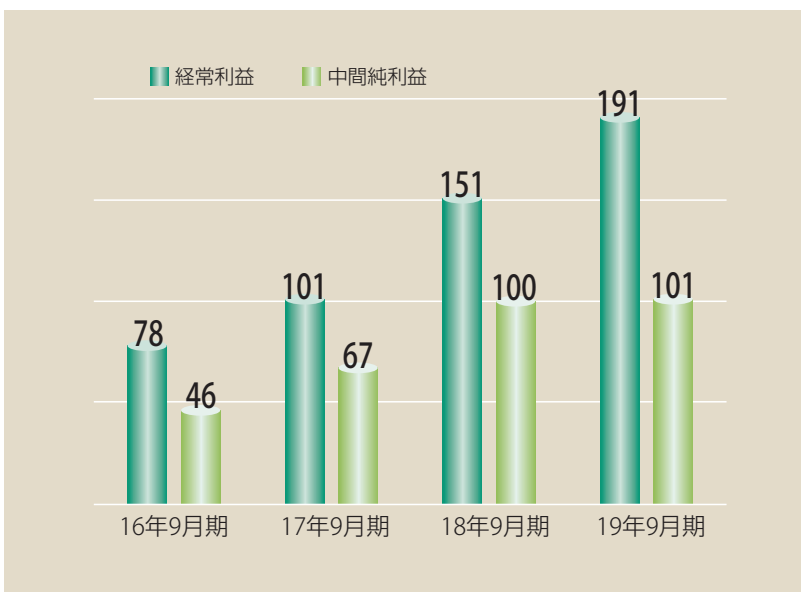
コア業務純益は、経費が増加したものの、コア業務粗利益が増加したことにより、前年同期比27億円増加しました。

業務純益は、コア業務純益の増加と、一般貸倒引当金繰入額の減少などにより、前年同期比44億円増加しました。

業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

コア業務純益 = 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券損益 (5勘定)

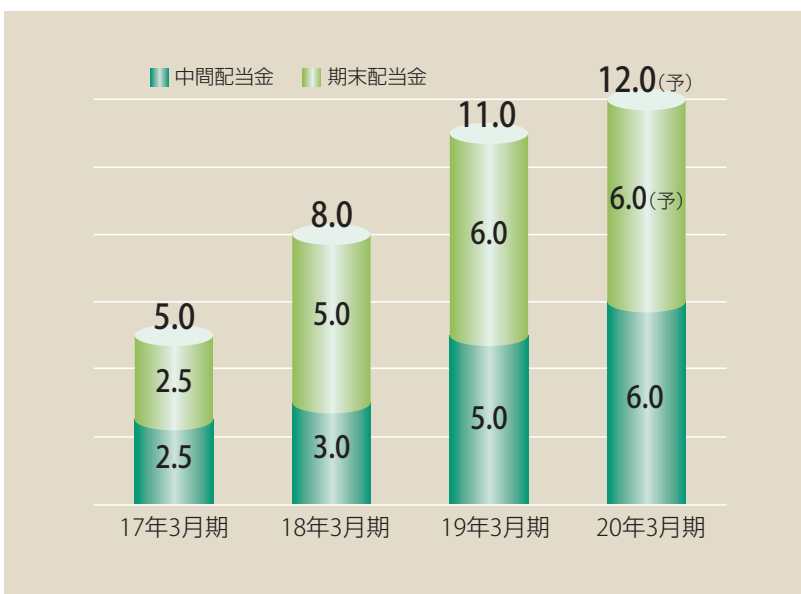
## ■ 経常利益／中間純利益



経常利益は、銀行本来の業務における利益を表す業務純益の増加等により前年同期比39億円増加となりました。

中間純利益は、経常利益の増加が会計制度の変更に伴う引当金の計上等による特別損益の減少を上回り、前年同期比1億円増加し、3期連続の過去最高益となりました。

## ■ 一株当たり年間配当金



平成19年9月期におきまして見通しを上回る業績となったことから、株主の皆さまへより一層の利益還元を図るべく、中間配当金を従来予想に対して一株当たり50銭増配し6円といたしました。また期末配当金につきましても一株当たり50銭増配し6円とし、その結果、一株当たり年間配当金は前年度比1円増配の12円を予定しております。

## ■ 自己資本／自己資本比率（国内基準）



自己資本比率＝自己資本額（基本的項目＋補完的項目－控除項目）／リスクアセット×100  
 Tier I 比率＝自己資本額（基本的項目: Tier I）／リスクアセット×100

自己資本は資本金、資本剰余金、利益剰余金等の基本的項目（Tier I）と一般貸倒引当金等の補完的項目（Tier II）により構成されています。

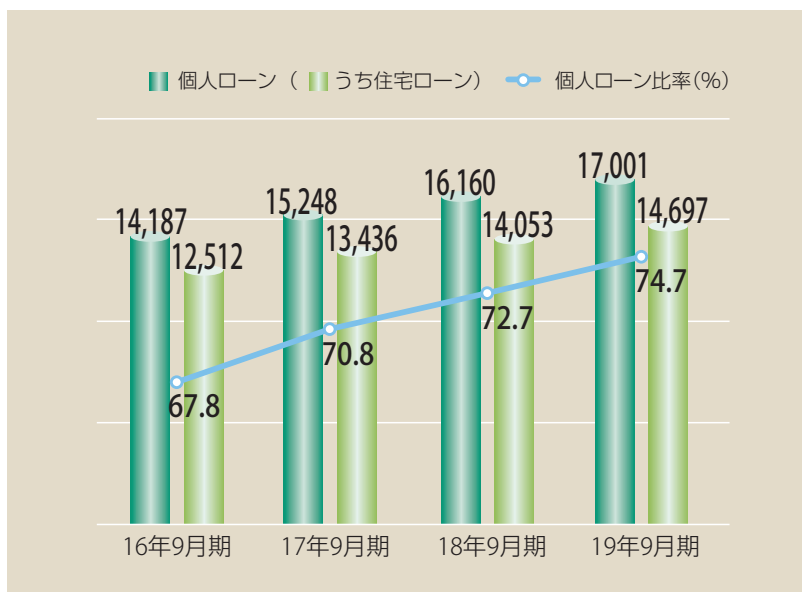
自己資本比率につきましては、平成19年3月期より新たな基準に基づき算出しております。当中間期は利益の積み上げによる内部留保の増加等により、前年同期末比0.10%上昇し、11.09%となりました。当社の補完的項目（Tier II）は一般貸倒引当金のみ計上しております。

## ■ 貸出金期末残高／国内貸出金利回り



貸出金期末残高は、個人ローンの増加を主因に、前年同期末比541億円増加の2兆2,752億円となりました。また、国内貸出金利回りは収益性の高い個人ローンの増加や、平成19年2月の政策金利引き上げによる貸出金利回りの上昇に伴い、前年同期比0.35%上昇し3.60%となりました。

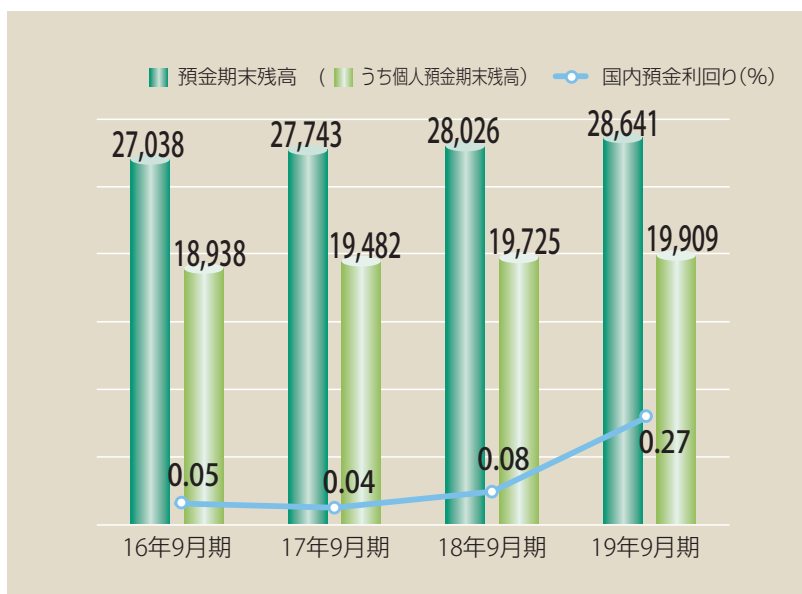
## ■ 個人ローンの推移



個人ローン期末残高は、耐震偽装問題への対応による建築確認審査の厳格化に伴う住宅着工件数の大幅な減少等、市場環境が厳しい中、前年同期末比841億円増加し、1兆7,001億円となりました。

住宅ローン期末残高は、前年同期末比643億円増加し、1兆4,697億円となりました。総貸出金に占める個人ローンの比率は前年同期末比2%上昇し、74.7%となりました。

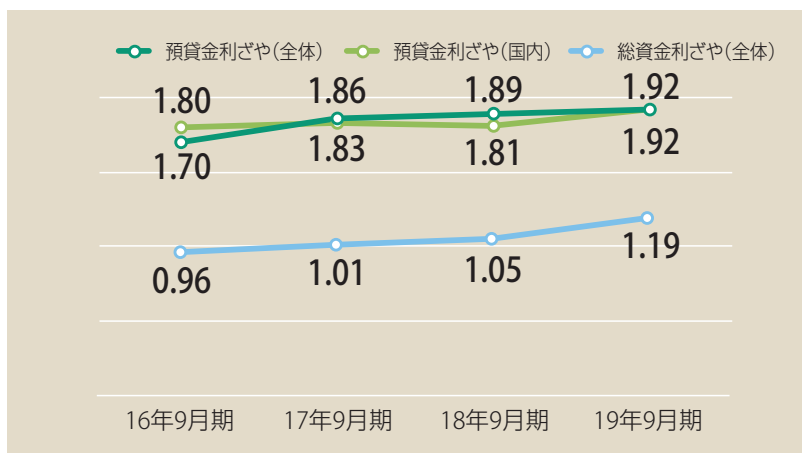
## ■ 預金期末残高／国内預金利回り



預金期末残高は、前年同期末比615億円増加し、2兆8,641億円となりました。

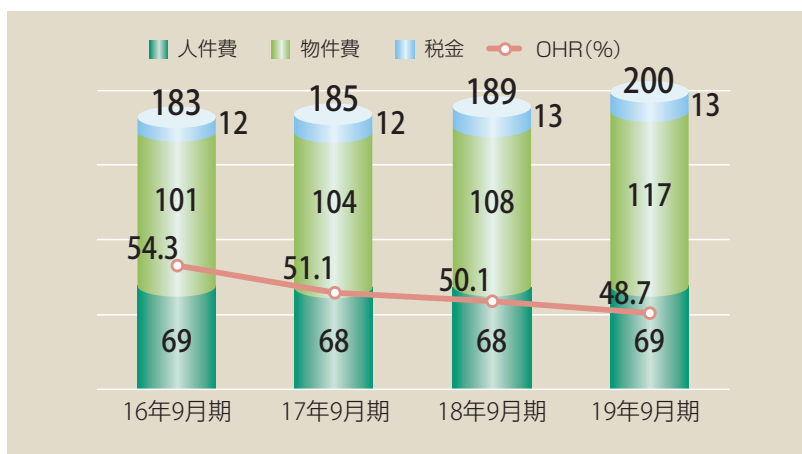
個人預金期末残高は、堅調に増加し前年同期末比184億円増加し、1兆9,909億円となりました。国内預金利回りは、前年同期比0.19%上昇し0.27%となりました。

## ■ 預貸金利ざや（全体）／預貸金利ざや（国内）／総資金金利ざや（全体）



預貸金利ざやは、貸出金利回りから預金利回りと経費率を控除したものです。総資金金利ざやは、資金運用全体と資金調達全体の利回りの差を表すものです。預貸金利ざやは、貸出金全体に占める変動金利貸出金の割合が高いことが寄与し、貸出金利回りの上昇が預金等利回りの上昇と営業強化のための経費率上昇を上回った結果、国内預貸金利ざやで前年同期比0.11%上昇し1.92%へと拡大しました。

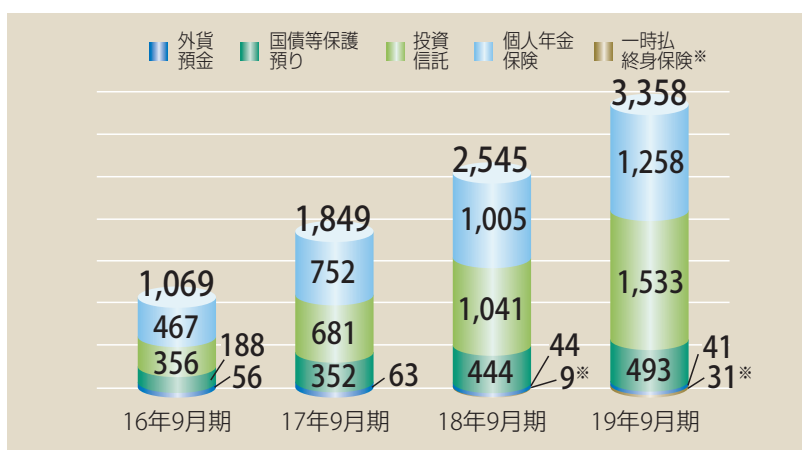
## ■ 経費／OHR



経費は、新店舗設置等の営業強化に伴う投資が増加したことにより、前年同期比10億円の増加となりましたが、効率性を示す指標であるOHR（オーバーヘッドレシオ）は、業務粗利益の増加（2ページをご覧ください）により前年同期比1.4%低下し、48.7%となりました。

OHR（オーバーヘッドレシオ（%））＝経費／業務粗利益×100

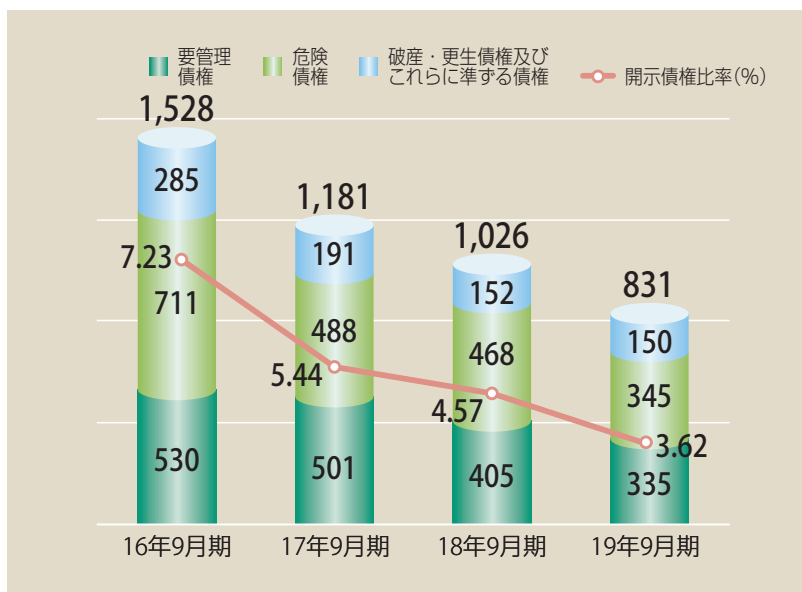
## ■ 個人預り資産残高（投資性商品）



個人預り資産（投資性商品）の期末残高は、商品ラインナップの充実と営業力の強化により、投資信託、個人年金保険を中心に前年同期末比812億円増加し、3,358億円となりました。



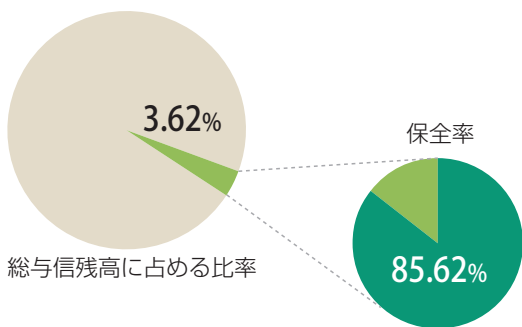
■ 金融再生法開示債権残高・比率の推移



開示債権比率 (%) = 開示債権残高 / 総与信残高 × 100

より一層の資産の健全化を図るため、迅速な処理を進める一方、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組みました結果、開示債権額は、前年同期末比195億円減少し831億円となりました。総与信額に対する開示債権比率は前年同期末比0.95%低下し3.62%となりました。

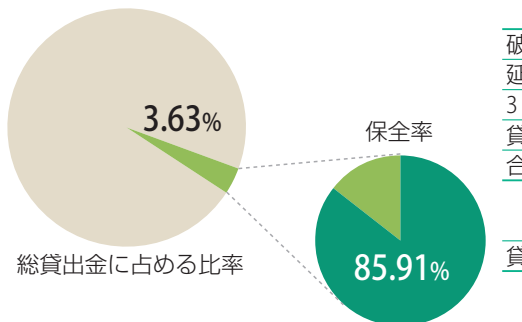
金融再生法に基づく開示債権



対象：要管理債権は貸出金のみ、その他は貸出金等と信関連債権

	担保・保証	引当額	保全率
破産・更生債権及びこれらに準ずる債権	150億円	102億円	100.00%
危険債権	345億円	209億円	94.32%
要管理債権	335億円	170億円	70.21%
小計	831億円	481億円	85.62%
正常債権	2兆2,126億円		
合計	2兆2,957億円		

リスク管理債権



対象：貸出金

破綻先債権	18億円
延滞債権	473億円
3ヶ月以上延滞債権	13億円
貸出条件緩和債権	321億円
合計	827億円

貸出金残高(末残) 2兆2,752億円

自己査定における債務者区分

対象：貸出金等と信関連債権

破綻先	18億円
実質破綻先	131億円
破綻懸念先	345億円
要注意先	
要管理先	528億円
要管理先以外の要注意先	2,103億円
正常先	1兆9,829億円
合計	2兆2,957億円

※貸出金等と信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息・当社保証付私募債

# トピックス

## OCN会員向け「スルガ銀行OCN支店」を開設

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社とOCN会員向け金融サービスのご提供に特化した、インターネット支店「スルガ銀行OCN支店」を開設しました。

OCN支店は日本初のインターネット支店を開設したスルガ銀行の12番目のインターネット支店です。

詳細はインターネットホームページをご覧ください。

<http://www.surugabank.co.jp/ocn/>



## 「ネットバンク支店Gポイントクラブ」を開設 ～国内最大級のポイント交換サイト「Gポイント」と提携～

ジー・プラン株式会社と提携し「ネットバンク支店Gポイントクラブ」を開設しました。Gポイントクラブは、スルガ銀行インターネット支店の6つ目のクラブとなります。

「Gポイント」とは、Gポイントを仲介ポイントとして複数のポイント同士を交換できるサービスです。ユーザーはバラバラに貯まっていたポイントをGポイントに集約することができ、貯まったGポイントをさらにお好みのポイントに交換することで、お好きなサービス、景品を手に入れることができます。

「ネットバンク支店Gポイントクラブ」に口座開設したお客さまは、スルガ銀行がご提供するさまざまな金融サービスをご利用いただくことで、Gポイントを獲得することができます。獲得したGポイントは100社を超えるGポイント提携会社のマイルやポイントに交換することができます。

詳細はインターネットホームページをご覧ください。

<http://www.surugabank.co.jp/gpoint/index.html>



## 銀行本体による「遺言信託」「遺産整理業務」の取り扱いを開始

個人のお客さまの相続に関する大切な財産をいかに遺すかというニーズに幅広くお応えすることを目的として、平成19年9月3日（月曜日）より銀行本体で「遺言信託」「遺産整理業務」の取り扱いを開始しました。

遺言・相続分野に精通した信託アドバイザーが、お客さまへのコンサルティングを担当させていただくことで、円滑かつ確にお客さまのご要望にお応えします。

取扱業務	内容
遺言信託 (遺言書保管ならびに遺言執行)	お客さまの遺言書作成への協力、遺言書の保管、および相続発生後は当社が遺言執行者として遺言書に基づく遺産分割手続き等を行います。
遺産整理業務	相続発生後、相続人全員の委任に基づき当社が相続人の代理人（遺産整理受任者）として遺産相続に係る諸手続きをお手伝いします。

お問い合わせは、アクセスセンター【TEL：0120-50-8689】または最寄りの当社本支店窓口（お取り次ぎのみ）にて承ります。

## ATM振込手数料を一部無料化

お客さまのさらなる利便性向上を図るため、当社キャッシュカードでお振り込みされた際の「当社同一支店・本支店あてのATM振込手数料」を無料化することといたしました。

振込金額	変更後	変更前
3万円未満	無料	105円
3万円以上	無料	315円

## 夢を叶える女性を応援する

### 「Dream Style ホームローン」の取り扱いを開始

夢を叶える女性を応援する「Dream Styleシリーズ」の第1弾として「スーパーホームローンレディース＜ハッピーライフサポート付き＞愛称：Dream Styleホームローン」の取り扱いを開始しました。「Dream Styleホームローン」は、当社女性社員の活躍と、仕事・プライベートの両立支援を推進するSMART委員会の「乳がんなど、女性特有の病

気を定期的にチェックし健康を維持していただきながら、お客さまの夢を叶える応援をしたい」という想いによって企画・開発された商品です。

### SMART (Suruga Management Action for Raising Task of working women) 委員会について

女性が個性と能力を発揮しながら職場でいきいきと活躍できる社内改革と、性差に無関係な組織風土づくりを促進し、女性の経営参画を加速させることを目的に、平成16年8月に発足した社内の委員会組織です。平成19年12月現在、6名の女性メンバーと女性の事務局にて活動しています。



## d-labo (夢研究所)

ミッドタウン支店/  
d-labo (夢研究所)

d-labo (夢研究所) では「みんなの夢から未来を創る」をテーマに、さまざまな活動によって「夢見る力」「夢探し」をサポートしています。当期中に行われました主なセミナーおよびイベントは以下の通りです。

### セミナーの開催

d-log.001 平成19年5月24日 (木曜日)

「d-laboから考える」  
—僕らは都市に夢を見るか—

講師：東京大学大学院情報学環准教授  
北田暁大氏  
東京工業大学世界文明センター特任教授  
東 浩紀氏



d-log.002 平成19年6月27日 (水曜日)

「Opportunity×Risk」  
—経営学の第一人者による成功のための社会インフラ論—

講師：財団法人 日本総合研究所理事長、財団法人 社会開発研究センター  
会長、多摩大学名誉学長、初代宮城大学学長 野田一夫氏

d-log.003 平成19年7月31日 (火曜日)

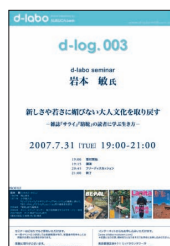
「新しさや若さに媚びない大人文化を取り戻す」  
—雑誌『サライ』『駱駝』の読者に学ぶ生きたり—

講師：岩本敏氏

d-log.004 平成19年8月29日 (木曜日)

「d-labo読書部はじまります」  
—「LEGGO 本のある生活」@d-labo—

講師：小説家 中村文則氏  
BACH (バツハ) 代表ブックディレクター  
幅允孝氏  
mattキャプテン・空間デザイナー・ディレクター  
李明喜氏



d-log.005 平成19年9月20日 (木曜日)

「子どもの絵で地球を塗り替えよう」  
—世界中の子ども達と描く20年—

講師：鳥居晴美氏



### d-labo ガラリー

#### ～にっぽん周遊、引き出しの旅～

47都道府県の協力を得て、それぞれの視点で夢や、未来をテーマに、名産・名品などを利用した作品として展示するイベントを開催しました。



詳細はインターネットホームページをご覧ください。  
<http://www.d-labo-midtown.com/index.php>

# 社会とのかかわり

## 地域社会の特色ある文化づくり、経済の活性化に取り組んでいます。

地域社会の文化づくりのために当社では、地域の皆さまとのより豊かなコミュニケーションを目指して、地域文化の活性化に努めています。こうした文化支援活動を通じて、地域の皆さまとの連帯・共感を深め、特色ある文化づくりのお役に立ちたいと願っています。

### 文化・スポーツ・教育支援活動

#### ビュフェ美術館

〒411-0931

静岡県駿東郡長泉町クレマチスの丘（スルガ平）515-57

TEL: 055-986-1300

昭和48年創設の当美術館は、現代フランス画壇の巨匠、故ベルナール・ビュフェの作品のみを展示しています。約2,000点にのぼる作品コレクションをより多く皆さまにご覧いただけるように、昭和63年には新館を、さらに平成8年には第二新館（グラビュール・リトグラフ美術館）を増設し、展示内容もより充実しました。

(<http://www.buffet-museum.jp/>)



#### 夏休み絵画展

ビュフェ美術館が主催する「夏休みの思い出」をテーマとした園児・小中学生を対象とした絵画展も、平成19年で27回を数えました。静岡県全域より3,058点の作品が寄せられ、同年12月9日に当社研修施設「ヘブンズカレッジ」で表彰式が行われました。



#### 静岡サッカーミュージアム

〒411-0931

静岡県駿東郡長泉町クレマチスの丘（スルガ平）2200

TEL: 055-989-9300 (<http://www.shizuoka-fm.jp/>)

平成16年8月に開館した当資料館は、サッカー王国静岡の歴史を後世に伝えていくため静岡県出身の歴代名選手のユニフォームやスパイクなどを多数展示し、パネルや大型スクリーンで静岡サッカーのすべてをわかりやすくご紹介しています。



#### SURUGA CUP

地域社会のスポーツ振興をお手伝いするための活動の一環として、サッカー大会にスポンサー協賛しております。

そのうち総勢16チームが参加した「第19回スルガカップ静岡県ユース（U-15）サッカー選手権大会」は平成19年9月22日、予選を勝ち上がった4チームによる準決勝・決勝戦を行い、ハイレベルな試合が展開されました。



#### 富士山清掃への参加

富士山の環境保全・美化のため、毎年富士宮市・御殿場市・小山町が昭和54年から実施している富士山清掃に参加しています。平成19年は8月13日に実施し、120名以上が参加し富士山の美化に努めました。



## 財団法人スルガ奨学財団

昭和38年、当社創立者岡野喜太郎翁の百歳を記念して設立されました。高校在学3年間、大学在学4年間、外国人留学生の大学在学2年間、それぞれ返済の義務のない奨学金を支給しています。奨学金制度による卒業生は平成19年3月末で4,780名にのぼります。



## 財団法人芹沢・井上文学館

スルガ銀行の本店所在地、沼津市の名誉市民である作家芹沢光治良氏と井上靖氏の文学館を設立・運営しています。作家の存命中に開設された文学館は極めて珍しく、ともに生前ゆかりの物品・資料を保存し公開しています。

## 芹沢光治良文学館

〒410-0823

静岡県沼津市我入道蔓陀ヶ原517-1

TEL: 055-932-0255

昭和45年創設。我入道公園内にある、松林に囲まれた記念館です。全著作、初版本、代表作『人間の運命』の肉筆原稿、パリ留学時代の鞆や衣類、少年時代の机など、貴重な資料を展示しています。



## 井上靖文学館

〒411-0931

静岡県駿東郡長泉町クレマチスの丘（スルガ平）515-57

TEL: 055-986-1771

昭和48年創設。幼少の頃伊豆で過ごし、『あすなる物語』に登場する沼津市郊外の丘陵地、クレマチスの丘（スルガ平）に設立しました。同氏の姿を展示したパネル、全著書と各国語訳本、創作ノート、資料文献、生原稿などを展示公開しています。



## 小島伝記文学館・伝記図書館

〒411-0931

静岡県駿東郡長泉町クレマチスの丘（スルガ平）2200

TEL: 055-986-8006

昭和58年創設。伝記作家小島直記氏による寄贈本（約6,500冊）および内外の伝記・評伝（約1,800冊）を収蔵し公開しています。

## 岡野喜太郎翁記念社史図書館

〒411-0931

静岡県駿東郡長泉町クレマチスの丘（スルガ平）2200

TEL: 055-986-8006

昭和58年創設。内外の社史約11,500冊、静岡県・神奈川県のおよび両県の各市町村史と地方史の著書約1,800冊を収蔵し公開しています。関連分野を研究されている方々などが訪れており、毎年内容の充実を図っています。

## 福祉支援活動への取り組み

### 株式会社エイ・ピー・アイ

重度身障者に雇用機会を提供することで、社会的経済的自立を促進するとともに、障害者自らが技術習得を図ることなどを目的とした印刷会社です。平成2年に静岡県、沼津市、当社の共同出資のもと、資本金500万円円で設立しました（当社出資比率51%）。



## 地元企業に対する経営相談・支援機能の強化

### 財団法人企業経営研究所

昭和57年7月に地域経済社会の新しい方向性を模索するとともに、中堅・中小企業の健全な発展・育成に寄与することを目的として設立されました。

#### ◇調査研究事業

高度な専門知識と幅広い情報収集力による地域の調査研究活動を行っています。

#### ◇企業コンサルティング事業

経営全般にかかわる問題のほか、MBA、中小企業診断士等の資格を持った専門家が各種相談を行い、外部専門家とのネットワークを構築し、中堅・中小企業の方々のさまざまなニーズに対応すべく体制を整えて事業の発展をサポートしています。

#### ◇人材育成支援事業

企業経営に役立つセミナー・講演会などを企画・開催し、企業の発展を支える人材育成を支援しています。毎年行われている「スルガビジネススクールMBA講座」は経営の現場で発生した内容を教材にした実践的セミナーであり、通算700名以上の経営幹部の方々に参加いただいています。



## 24時間テレビ「愛は地球を救う」への協賛

社会貢献の一環として平成6年より実施している日本テレビの24時間テレビ「愛は地球を救う」へボランティア協賛しており、店頭にてお預かりしたチャリティー募金は各種支援活動に充てられています。平成19年は8月19日に行い、多くの方の善意をお預かりすることができました。



#### ◇情報提供事業

調査研究活動の成果や、各方面から収集した資料・情報を提供し、企業活動を支援しています。

#### ◇国際交流支援事業

地域経済社会の国際化を推進するため、人材の育成や地域の国際交流活動を積極的に支援しており、静岡県内において教鞭をとっている国内外の教員等の方々への研究助成金の授与、国際交流活動を行っている団体・個人への顕彰等を行っています。

(<http://www.srgi.or.jp/>)



# 営業店舗網 (平成19年12月31日現在)

## ●静岡県 (80か店)

- 9E◎ 本店営業部
- 9E◎ 沼津原町支店
- 9E 徳倉支店
- 9E◎ 沼津駅支店
- 9E◎ 沼津大手町支店
- ※ 沼津市役所出張所
- 8E◎ 沼津港支店
- 9E◎ 沼津南支店
- 8E 沼津静浦支店
- 9E◎ 沼津青野支店
- 9E 沼津あしたか支店
- 9E◎ 沼津セントラル支店
- 9E◎ 三島支店
- 9E◎ 三島セントラル支店
- 9E◎ 三島西支店
- 9E◎ 長泉支店
- 9E ウェルディ長泉出張所
- ANA支店
- OCN支店
- ソネット支店
- ダイレクトバンク支店
- ドリームダイレクト支店
- ネットバンク支店
- マイ支店
- エスイーバンク支店
- ダイレクトワン支店
- イービジネスダイレクト支店
- タウンネットワーク支店
- ハウジングローン支店
- 9E◎ 清水町支店
- 9E◎ 大場支店
- 9E◎ 伊豆長岡支店
- 9E◎ 伊豆中央支店
- 8E◎ 修善寺支店
- 8E◎ 中伊豆支店
- 8E 天城湯ヶ島支店
- 9E◎ 熱海支店
- 9E◎ 熱海駅支店
- 9E◎ 伊東支店
- 9E◎ 伊東駅支店

- 8E◎ 下田支店
- 8E◎ 松崎支店
- 8E◎ 伊豆稲取支店
- 9E◎ 御殿場駅支店
- 9E◎ 御殿場西支店
- 9E◎ 御殿場東支店
- 8E◎ 裾野支店
- 9E◎ 小山支店
- 9E◎ 富士吉原支店
- 9E 富士市役所前出張所
- 9E◎ 富士支店
- 8E◎ 新富士駅支店
- 9E◎ 富士鷹岡支店
- 8E◎ 富士宮支店
- 8E◎ 清水支店
- 8E 興津支店
- 9E◎ 清水駅支店
- 9E◎ 清水三保支店
- 8E 清水高橋支店
- 9E◎ 草薙支店
- 9E◎ 静岡支店
- 9E◎ 静岡南支店
- 6◎ 静岡県庁支店
- 8E◎ 伝馬町支店
- 9E◎ 静岡東支店
- 8E 静岡上土支店
- 8E◎ 焼津支店
- 9E◎ 岡部支店
- 9E◎ 藤枝駅支店
- 8E◎ 島田支店
- 9E◎ 榛原支店
- 8E◎ 相良支店
- 10E◎ 金谷支店
- 9E◎ 掛川支店
- 8E◎ 袋井支店
- 8E◎ 磐田支店
- 8E 天竜支店
- 9E◎ 浜松支店
- 8E 浜松追分支店
- 8E◎ 浜松北支店

## ●神奈川県 (36か店)

- 8E◎ 横浜支店
- 6 神奈川県庁出張所
- 11E◎ 横浜東口支店
- 9E◎ 横浜日吉支店
- 9E◎ 横浜戸塚支店
- 8E◎ 横浜弥生台支店
- 8E◎ 横浜若葉台支店
- 9E◎ 横浜磯子支店
- 9E◎ 横浜六ツ川支店
- 9E◎ 横須賀支店
- 8E◎ 横須賀武山支店
- 9E◎ 久里浜支店
- 8E◎ 三浦海岸支店
- 8E◎ 鎌倉支店
- 9E◎ 藤沢支店
- 8E◎ 湘南ライフタウン支店
- 9E◎ 湘南台支店
- 6 慶應義塾大学出張所
- 9E◎ 辻堂支店
- 11E◎ 茅ヶ崎支店
- 9E◎ 茅ヶ崎鶴が台支店
- 8E 浜見平支店
- 9E◎ 平塚支店
- 9E◎ 厚木支店

- 9E◎ 厚木鳶尾支店
- 8E◎ 相模原支店
- 8E◎ 東林間支店
- 8E◎ 中央林間支店
- 9E◎ 海老名支店
- 9E◎ 秦野支店
- 9E◎ 小田原支店
- 9E◎ 小田原東支店
- 8E◎ 松田支店
- 8E◎ 南足柄支店
- 9E◎ 箱根支店
- 8E 湯河原支店

## ●東京都 (4か店)

- 9E◎ 東京支店
- 6E◎ 渋谷支店
- 6E◎ 新宿支店
- 7E ミッドタウン支店

## ●その他 (4か店)

- 6E 柏出張所
- 6E 大宮出張所
- 6◎ 名古屋支店
- 6E 大阪支店

ローンご相談窓口	
ドリームプラザ日本橋	平塚ハウジングローンセンター
ドリームプラザ渋谷	厚木ハウジングローンセンター
ドリームプラザ新宿	中央林間ハウジングローンセンター
ドリームプラザ柏	小田原ハウジングローンセンター
ドリームプラザ大宮	三島ハウジングローンセンター
ドリームプラザ横浜	富士ハウジングローンセンター
ドリームプラザ名古屋	静岡ハウジングローンセンター
ドリームプラザ大阪	藤枝ハウジングローンセンター
横須賀ハウジングローンセンター	浜松ハウジングローンセンター
藤沢ハウジングローンセンター	ダイレクトハウジングローンセンター

### 自動取引機 (CD・ATM) 設置状況

●店舗内設置	112か所	337台
●店舗外設置	20,796か所	21,438台
(うちセブン銀行ATM)	12,256か所	12,837台)
(うちイーネットATM)	7,906か所	7,936台)
(うちタウンネットワークサービスATM)	445か所	445台)
●合計		21,775台

### 店舗のご案内

- ◎印は外貨両替業務取扱店
- 印は外貨両替業務取扱店のうち外貨現金買取およびトラベラーズチェックのお取り扱いには行っておりません。
- E印はATM、土曜・日曜・祝日取扱店 (1/1 ~ 1/3および5/3 ~ 5/5を除く) <5/3 ~ 5/5のうち日曜日にあたる日は営業>
- 6はATM平日18時まで取扱店
- 7はATM平日19時まで取扱店
- 8はATM平日20時まで取扱店
- 9はATM平日21時まで取扱店
- 10はATM平日22時まで取扱店
- 11はATM平日23時まで取扱店
- ※はATM平日17時30分まで取扱店

# 主なインターネット支店一覧

当社ならではのユニークな商品ラインナップで展開するインターネット支店は、お客さまがインターネットやモバイルといったダイレクトチャネルを活用することにより、時間と場所を問わずにアクセスすることができます。また、さまざまな異業種との業務提携（アライアンス）により、お客さまに魅力ある各種商品・サービスをご提供しています。

インターネットでは24時間365日受付しています。（システムメンテナンス作業のため、一部ご利用いただけません時間帯があります）

銀行取引でマイルが貯まる全く新しいマイレージ&バンキングスタイル

## ANA支店

<http://www.surugabank.co.jp/ana/> (24時間 / 365日)  
フリーダイヤル / 0120-029-589

(海外から055-98-02988)

お電話承り時間9:30～17:00(月～金曜日)(祝日を除く)

「キャッシュカード」、「マイレージカード」、「電子マネーEdy」の3機能を一体化した世界初のANAマイレージクラブ「Financial Pass」カード。「マイル付き住宅ローン」や「スペシャルギフト(マイル)付き定期預金」、「給与振込」や「口座振替」などの銀行取引でより多くのマイルを貯めることができます。



さまざまな宝くじ付き商品をご提供

## ドリームダイレクト支店

<http://www.surugabank.co.jp/dream/> (24時間 / 365日)  
フリーダイヤル / 0120-89-1016

お電話承り時間9:00～19:00(月～金曜日)

(祝日を除く) 9:00～17:00(土曜日)

億万長者が7人も誕生している「ジャンボ宝くじ付き定期預金(個人・法人)」をはじめ、宝くじがもらえる外資定期預金や個人向け国債といった資産運用商品をラインナップ。SURUGA VISAデビットカードもご利用金額に応じて宝くじをお届けします。



OCN会員の方専用の金融サービスが充実

## OCN支店

<http://www.surugabank.co.jp/ocn/> (24時間 / 365日)  
フリーダイヤル / 0120-005-175

お電話承り時間9:00～17:00(月～金曜日)(祝日を除く)

※携帯電話からご利用いただけます

インターネットプロバイダーにOCNを利用されている方のための支店です。ご利用に応じて「ポイントーク」がたまる投資信託、定期預金、各種ローンのほか、大好評の「ジャンボ宝くじ付き定期預金」などをお取り扱いしています。



ローン中心のダイレクトバンキング

## ダイレクトワン支店

<http://www.surugabank.co.jp/directone/> (24時間 / 365日)  
フリーダイヤル / 0120-60-1616

お電話承り時間10:00～20:00(月～金曜日)

10:00～17:00(土・日・祝日)

全国から非対面で契約できる銀行口座不要のカードローン「リザーブプラン」、「ダイレクトエース」をお取り扱いしています。カードはスピード発行した場合最短でお申し込みの翌日からご利用できます。



女性向けのバンキングサイト

## ソネット支店

<http://www.surugabank.co.jp/so-net/> (24時間 / 365日)  
フリーダイヤル / 0120-50-2189

お電話承り時間9:00～19:00(月～金曜日)

(祝日を除く) 9:00～17:00(土曜日)

口座開設から1年間ATM引出手数料無料、「ジャンボ宝くじ付き定期預金」、「スペシャルギフト付き定期預金」、「hahaco定期預金」、「ホームローンレディース」、「スーパーホームローンレディース」などをお取り扱いしています。



SE(システムエンジニア)専用の支店

## エスイーバンク支店

<http://www.surugabank.co.jp/sebank/> (24時間 / 365日)  
フリーダイヤル / 0120-803-689

お電話承り時間9:00～17:00(月～金曜日)

(祝日を除く)

普通預金、定期預金の金利優遇のほか、スキルアップ・資格取得など多目的に利用ができる「ITサポートローン」などで、ITエンジニアのお客さまのフィナンシャル面でのサポートをいたします。



インターネットを活用した先進の金融サービスをご提供

## ダイレクトバンク支店

<http://www.surugabank.co.jp/directbank/> (24時間 / 365日)  
フリーダイヤル / 0120-708-807

お電話承り時間9:00～17:00(月～金曜日)

(祝日を除く)

「円預金の特別金利」、お取引内容により「ATM引出手数料無料」などの特典のほか、web専用カードローン、VISAデビットなど、ローン、決済も充実させたフルバンキングを展開しています。



付加価値の高いビジネスサービスをご提供

## イービジネスダイレクト支店

<http://www.surugabank.co.jp/ebusinessdirect/> (24時間 / 365日)  
フリーダイヤル / 0120-185-285

お電話承り時間10:00～19:00(月～金曜日)

(祝日を除く)

スモールビジネスをテーマにビジネスローンおよび法人向けインターネットバンキングによる資金効率化のためのサービスをご提供し、中小企業・個人事業主さまをトータルでサポートしています。医療・介護事業者さま向けのファクタリングのサービス提供も行っています。



ネットライフをもっとアクティブに 先進のサービスをご提供

## ネットバンク支店

<http://www.surugabank.co.jp/docomo/> (24時間 / 365日)  
フリーダイヤル / 0120-55-4189

お電話承り時間9:00～17:00(月～金曜日)

(祝日を除く)

<http://www.surugabank.co.jp/alsok/>

(24時間 / 365日)

フリーダイヤル / 0120-243-053

お電話承り時間9:00～17:00(月～金曜日)

(祝日を除く)





## 目次

財務データ	16
○平成19年度中間期の業績（連結）	
○最近3中間連結会計期間および最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移（連結）	
○当社の最近3中間会計期間および最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移（単体）	
連結財務データ	17
○連結貸借対照表	
○連結損益計算書	
○連結株主資本等変動計算書	
○連結キャッシュ・フロー計算書	
○セグメント情報	
○連結自己資本比率（国内基準）	
○資金運用／調達状況	
○役員取引状況	
○預金科目別期末残高	
○貸出金業種別内訳	
○連結リスク管理債権情報	
時価情報	31
○有価証券	
○金銭の信託	
○その他有価証券評価差額金	
デリバティブ取引について	34
○金利関連取引	
○通貨関連取引	
○株式関連取引	
○債券関連取引	
○商品関連取引	
○クレジットデリバティブ取引	

# 平成19年度中間期の業績（連結）

当社および連結子会社7社の当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

## (1) 連結ベースの主要勘定

貸出金の中間期末残高は、個人ローンの増加を主因に、前年同期比546億円増加し、2兆2,713億円となりました。有価証券の中間期末残高は、前年同期比143億円増加の4,937億円となりました。預金の中間期末残高は、前年同期比601億円増加し2兆8,618億円となりました。

## (2) 連結ベースの損益の状況

経常収益は、資金運用収益および役員取引等収益が順調に増加したことにより、前年同期比86億92百万円増加の597億68百万円となりました。経常費用は、資金調達費用等の増加により、前年同期比61億6百万円増加の416億11百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比25億86百万円増加し、181億57百万円となりました。中間純利益は、会計制度の変更に伴う役員退職慰労引当金および睡眠預金払戻損失引当金の過年度分繰入計上等により、前年同期比9億38百万円減少し、92億38百万円となりました。

## (3) 事業の種類別セグメント

銀行業の経常収益は、前年同期比76億31百万円増加し537億

27百万円、経常利益は、前年同期比40億80百万円増加し195億3百万円となりました。その他の事業における経常収益は、前年同期比8億54百万円増加し77億36百万円、経常損益は、貸倒引当金の積み増し等により、前年同期比15億38百万円減少し12億87百万円の経常損失となりました。

## (4) 連結ベースの自己資本比率

自己資本比率は、11.03%となりました。（国内基準）

## (5) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加および法人税等の支払いによる支出が預金の増加等による収入を上回り、62億51百万円の支出超過（前年同期は64億41百万円の収入超過）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券運用の増加等により373億32百万円の支出超過（前年同期は185億43百万円の支出超過）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却等による収入が配当金の支払い等による支出を上回り、9億90百万円の収入超過（前年同期は12億29百万円の支出超過）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年度末比425億96百万円減少し、546億94百万円（前年同期末は508億70百万円）となりました。

## 最近3中間連結会計期間および最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	連結会計年度				
	平成17年度 中間連結会計期間	平成18年度 中間連結会計期間	平成19年度 中間連結会計期間	平成17年度	平成18年度
連結経常収益	47,786	51,076	59,768	98,753	105,656
連結経常利益	10,406	15,571	18,157	22,993	31,257
連結中間（当期）純利益	6,848	10,176	9,238	14,277	20,345
連結純資産額	151,223	167,057	184,378	158,023	177,215
連結総資産額	2,965,824	3,011,510	3,088,364	2,992,507	3,059,114
連結ベースの1株当たり純資産額	581.61円	639.11円	696.78円	606.06円	677.49円
連結ベースの1株当たり中間（当期）純利益	26.36円	39.02円	35.20円	54.72円	78.01円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	26.33円	38.93円	35.14円	54.64円	77.85円
自己資本比率	—	5.5%	5.9%	—	5.7%
連結自己資本比率（国内基準）	10.19%	10.87%	11.03%	10.61%	10.48%
連結自己資本比率（Tier I）	9.58%	10.26%	10.49%	9.99%	9.95%

## 当社の最近3中間会計期間および最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

	事業年度				
	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成17年度	平成18年度
経常収益	43,569	47,214	54,764	89,893	97,320
経常利益	10,174	15,148	19,135	22,735	30,427
中間（当期）純利益	6,799	10,003	10,145	14,304	20,079
資本金 （発行済株式総数、単位：千株）	30,043 (264,939)	30,043 (264,939)	30,043 (264,939)	30,043 (264,939)	30,043 (264,939)
純資産額	152,194	167,369	182,299	158,800	177,285
総資産額	2,952,499	2,997,788	3,075,426	2,978,008	3,045,231
預金残高	2,774,360	2,802,610	2,864,119	2,796,672	2,832,697
貸出金残高	2,151,454	2,221,138	2,275,273	2,183,198	2,246,830
有価証券残高	441,430	478,787	494,114	467,217	464,793
自己資本比率	—	5.6%	5.9%	—	5.8%
自己資本比率（国内基準）	10.32%	10.99%	11.09%	10.73%	10.66%
1株当たりの配当額				8.00円	11.00円
1株当たりの中間配当額	3.00円	5.00円	6.00円		

# 連結財務データ

当社は、平成18年度中間期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

また、平成19年度中間期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 (平成18年9月30日現在)	平成19年度中間期 (平成19年9月30日現在)	平成18年度 (平成19年3月31日現在)		平成18年度中間期 (平成18年9月30日現在)	平成19年度中間期 (平成19年9月30日現在)	平成18年度 (平成19年3月31日現在)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
現金預け金	55,040	61,883	102,133	預金	2,801,755	2,861,898	2,832,085
コールローン 及び買入手形	180,967	179,651	170,558	コールマネー 及び売渡手形	2,358	2,308	2,361
買入金銭債権	396	396	396	借入金	9,117	6,844	8,983
商品有価証券	237	110	499	外国為替	21	17	12
金銭の信託	2,122	2,253	2,188	その他負債	22,861	23,138	30,258
有価証券	479,471	493,791	465,467	賞与引当金	547	575	546
貸出金	2,216,793	2,271,399	2,242,682	役員賞与引当金	—	—	51
外国為替	3,313	3,541	3,207	退職給付引当金	222	142	133
その他資産	31,426	33,806	32,651	役員退職慰労 引当金	—	2,472	—
有形固定資産	42,457	42,050	41,901	睡眠預金払戻損失 引当金	—	285	—
無形固定資産	11,303	11,917	11,386	特別法上の引当金	0	0	0
繰延税金資産	18,704	18,214	16,510	支払承諾	7,568	6,303	7,467
支払承諾見返	7,568	6,303	7,467	<b>負債の部合計</b>	<b>2,844,452</b>	<b>2,903,985</b>	<b>2,881,899</b>
貸倒引当金	△38,293	△36,954	△37,937	<b>純資産の部</b>			
<b>資産の部合計</b>	<b>3,011,510</b>	<b>3,088,364</b>	<b>3,059,114</b>	株主資本			
				資本金	30,043	30,043	30,043
				資本剰余金	18,640	19,488	18,640
				利益剰余金	114,699	131,248	123,571
				自己株式	△3,746	△1,995	△3,699
				<b>株主資本合計</b>	<b>159,637</b>	<b>178,784</b>	<b>168,555</b>
				評価・換算差額等			
				その他有価証券 評価差額金	7,055	4,549	8,169
				繰延ヘッジ損益	3	30	55
				<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>7,058</b>	<b>4,579</b>	<b>8,224</b>
				新株予約権	17	138	68
				少数株主持分	344	876	366
				<b>純資産の部合計</b>	<b>167,057</b>	<b>184,378</b>	<b>177,215</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,011,510</b>	<b>3,088,364</b>	<b>3,059,114</b>

# 連結財務データ

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
経常収益	51,076	59,768	105,656
資金運用収益	39,928	46,651	82,908
貸出金利息	37,377	41,979	77,113
有価証券利息配当金	1,691	3,160	3,669
役務取引等収益	6,943	7,694	14,271
その他業務収益	3,521	3,194	7,313
その他経常収益	682	2,228	1,163
経常費用	35,505	41,611	74,398
資金調達費用	4,732	7,434	10,970
預金利息	1,815	4,937	5,371
役務取引等費用	3,549	4,183	7,400
その他業務費用	2,533	2,655	5,382
営業経費	19,506	20,809	38,954
その他経常費用	5,183	6,528	11,689
経常利益	15,571	18,157	31,257
特別利益	1,388	893	3,003
特別損失	82	2,845	219
税金等調整前中間(当期)純利益	16,877	16,205	34,042
法人税、住民税及び事業税	6,955	6,249	12,509
法人税等調整額	△343	716	1,055
少数株主利益	88	0	132
中間(当期)純利益	10,176	9,238	20,345

## 連結株主資本等変動計算書

平成18年度中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	30,043	18,640	105,886	△3,854	150,716
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,300		△1,300
役員賞与(注)			△50		△50
中間純利益			10,176		10,176
自己株式の取得				△86	△86
自己株式の処分			△13	169	156
連結子会社保有自己株式(当社株式)の変動分				24	24
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	8,813	107	8,921
平成18年9月30日残高	30,043	18,640	114,699	△3,746	159,637

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高	7,306	—	7,306	—	306	158,329
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△1,300
役員賞与(注)						△50
中間純利益						10,176
自己株式の取得						△86
自己株式の処分						156
連結子会社保有自己株式(当社株式)の変動分					△24	—
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△251	3	△248	17	62	△168
中間連結会計期間中の変動額合計	△251	3	△248	17	38	8,727
平成18年9月30日残高	7,055	3	7,058	17	344	167,057

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成19年度中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	30,043	18,640	123,571	△3,699	168,555
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,561		△1,561
中間純利益			9,238		9,238
自己株式の取得				△97	△97
自己株式の処分		847		1,802	2,649
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	847	7,677	1,704	10,228
平成19年9月30日残高	30,043	19,488	131,248	△1,995	178,784

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高	8,169	55	8,224	68	366	177,215
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△1,561
中間純利益						9,238
自己株式の取得						△97
自己株式の処分						2,649
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額（純額）	△3,620	△25	△3,645	69	510	△3,065
中間連結会計期間中の変動額合計	△3,620	△25	△3,645	69	510	7,163
平成19年9月30日残高	4,549	30	4,579	138	876	184,378

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	30,043	18,640	105,886	△3,854	150,716
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,300		△1,300
剰余金の配当			△1,300		△1,300
役員賞与（注）			△50		△50
当期純利益			20,345		20,345
自己株式の取得				△168	△168
自己株式の処分			△9	259	249
連結子会社保有自己株式（当社株式）の変動分				63	63
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	17,685	154	17,839
平成19年3月31日残高	30,043	18,640	123,571	△3,699	168,555

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高	7,306	—	7,306	—	306	158,329
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△1,300
剰余金の配当						△1,300
役員賞与（注）						△50
当期純利益						20,345
自己株式の取得						△168
自己株式の処分						249
連結子会社保有自己株式（当社株式）の変動分					△63	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	862	55	917	68	122	1,109
連結会計年度中の変動額合計	862	55	917	68	59	18,885
平成19年3月31日残高	8,169	55	8,224	68	366	177,215

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

# 連結財務データ

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	16,877	16,205	34,042
減価償却費	3,445	3,527	6,981
貸倒引当金の増加額	△2,497	△982	△2,853
賞与引当金の増加額	20	29	70
役員賞与引当金の増加額	—	△51	51
退職給付引当金の増加額	△454	△476	△954
役員退職慰労引当金の増加額	—	2,472	—
睡眠預金払戻損失引当金の増加額	—	285	—
役員賞与支払額	△50	—	△50
資金運用収益	△39,928	△46,651	△82,908
資金調達費用	4,732	7,434	10,970
有価証券関係損益（△）	△572	△773	△942
金銭の信託の運用損益（△）	△14	30	△12
固定資産処分損益（△）	18	183	113
商品有価証券の純増（△）減	261	389	△0
貸出金の純増（△）減	△37,672	△28,716	△63,562
預金の純増減（△）	5,919	29,812	36,250
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△134	△2,138	△268
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	3,171	△2,345	2,499
コールローン等の純増（△）減	19,635	△9,092	30,044
コールマネー等の純増減（△）	1,535	△52	1,538
外国為替（資産）の純増（△）減	△157	△334	△50
外国為替（負債）の純増減（△）	7	4	△1
資金運用による収入	39,309	46,120	81,801
資金調達による支出	△4,188	△7,276	△9,701
その他	△1,762	△2,068	327
小計	7,503	5,534	43,383
法人税等の支払額	△1,062	△11,786	△1,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,441	△6,251	41,716
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△255,396	△359,031	△553,033
有価証券の売却による収入	9,721	14,056	16,138
有価証券の償還による収入	234,498	312,593	542,051
金銭の信託の増加による支出	—	△96	—
金銭の信託の減少による収入	138	—	71
有形固定資産の取得による支出	△4,525	△3,432	△7,272
有形固定資産の売却による収入	450	60	598
無形固定資産の取得による支出	△3,429	△1,482	△4,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,543	△37,332	△6,108
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	△1,300	△1,561	△2,601
自己株式の取得による支出	△86	△97	△168
自己株式の売却による収入	156	2,649	249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,229	990	△2,519
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△2	0
V 現金及び現金同等物の増加額	△13,330	△42,596	33,089
VI 現金及び現金同等物の期首残高	64,201	97,291	64,201
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	50,870	54,694	97,291

**中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項** (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

スルガビジネスサービス株式会社  
スルガスタッフサービス株式会社  
株式会社エイ・ピー・アイ  
スルガ・キャピタル株式会社  
スルガコンピューターサービス株式会社  
スルガカード株式会社  
SDP株式会社

スルガクレジットサービス株式会社は、当中間連結会計期間において、SDP株式会社に商号変更しました。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて9月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記（1）および（2）①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

当社の有形固定資産の減価償却は、定率法により償却しております。

主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年  
その他 4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定額法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。

なお、これに伴う影響は軽微であります。

②無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。

なお、ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に基づいて定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。

① 破産・特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権に

ついては、担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。

その金額は2,950百万円であります。

② 破綻先および実質破綻先に対する債権については、①による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。

③ 現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。

④ 上記①～③以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき引当を行っております。

連結子会社は、当社に準じて資産査定を実施し必要と認められた額を引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、当社の役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は73百万円、特別損失は2,394百万円それぞれ増加し、経常利益は73百万円、税金等調整前中間純利益は2,468百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は18百万円、特別損失は267百万円それぞれ増加し、経常利益は18百万円、税金等調整前中間純利益は285百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載

# 連結財務データ

しております。

## (10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項および金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

なお、従来、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条の規定に基づき、証券取引責任準備金を計上しておりましたが、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行されたことに伴い、当中間連結会計期間から金融商品取引責任準備金として計上しております。

## (11) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (12) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## (13) 重要なヘッジ会計の方法

### ①金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相關関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しております。また多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から5年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は86百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は81百万円（同前）であります。

### ②為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

なお、連結子会社は、一部の負債について、金利スワップの特例処理を行っております。

## (14) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は費用に計上しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 注記事項

（平成19年度中間連結貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,268百万円、延滞債権額は48,728百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,392百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は32,199百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は84,588百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、20,600百万円であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,493百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	7,757百万円
担保資産に対応する債務	
該当ありません。	

上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等あるいは先物取引差入証拠金等の代用として、有価証券142,595百万円を差し入れております。

また、未經過リース期間に係るリース契約債権預り手形等166百万円および未經過リース契約債権等8,981百万円は借用金5,644百万円の担保としてそれぞれ差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金等は5,598百万円であります。

8. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,045,175百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが、1,039,694百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときには、当社および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 50,838百万円



10. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,267百万円  
(当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円)
11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は810百万円であります。  
なお、当該保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正されたことに伴い、相殺しております。前中間連結会計期間において、上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾および支払承諾見返はそれぞれ52百万円減少します。

(平成19年度中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,526百万円、株式等償却939百万円および貸出金償却917百万円を含んでおります。
2. 特別利益は、償却債権取立益892百万円および固定資産処分益1百万円であります。
3. 特別損失は、役員退職慰労引当金繰入額のうち過年度分2,394百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額のうち過年度分267百万円および固定資産処分損184百万円であります。

(平成19年度中間連結株主資本等変動計算書関係)

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 当中間連結会計期間 当中間連結会計期間 当中間連結会計期間			
	株式数	増加株式数	減少株式数	末株式数
発行済株式				
普通株式	264,939	—	—	264,939
合計	264,939	—	—	264,939
自己株式				
普通株式	4,006	63	2,290	1,779
合計	4,006	63	2,290	1,779

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加63千株は、単元未満株式の買取りによるものです。  
2. 普通株式の自己株式の減少2,290千株は、ストック・オプション行使によるもの84千株、単元未満株式の買増請求によるもの2千株および連結子会社保有自己株式（当社株式）の売却によるもの2,204千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）			当中間連結会計期間末の残高（百万円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	138	
連結子会社	—	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	138	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	1,578百万円	6.00円	平成19年3月31日	平成19年6月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	1,579百万円	利益剰余金	6.00円	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(平成19年度中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年9月30日現在

現金預け金勘定	61,883百万円
定期預け金	△325百万円
普通預け金	△2,898百万円
その他預け金	△3,964百万円
現金及び現金同等物	54,694百万円

(リース取引関係)

平成19年度中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

(借手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	408百万円	一百万円	408百万円
減価償却累計額相当額	173百万円	一百万円	173百万円
中間連結会計期間末残高相当額	235百万円	一百万円	235百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	95百万円	140百万円	235百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が、有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	47百万円
減価償却費相当額	47百万円

減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

平成19年度中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

(貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間連結会計期間末残高

	動産	その他	合計
取得価額	26,262百万円	3,289百万円	29,552百万円
減価償却累計額	18,318百万円	2,294百万円	20,612百万円
中間連結会計期間末残高	7,944百万円	994百万円	8,939百万円

2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	3,709百万円	7,531百万円	11,240百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

3. 受取リース料および減価償却費

受取リース料	1,971百万円
減価償却費	1,655百万円

# 連結財務データ

平成18年度中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（借手側）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	423百万円	—百万円	423百万円
減価償却累計額相当額	79百万円	—百万円	79百万円
中間連結会計期間末残高相当額	343百万円	—百万円	343百万円

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	98百万円	244百万円	343百万円

（注）未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	49百万円
減価償却費相当額	49百万円

減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

平成18年度中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（貸手側）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間連結会計期間末残高

	動産	その他	合計
取得価額	27,552百万円	3,496百万円	31,048百万円
減価償却累計額	18,846百万円	2,391百万円	21,238百万円
中間連結会計期間末残高	8,705百万円	1,104百万円	9,810百万円

2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	3,724百万円	7,327百万円	11,052百万円

（注）未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

3. 受取リース料および減価償却費

受取リース料	2,066百万円
減価償却費	1,703百万円

## 1株当たり情報（平成19年度中間期）

1株当たり純資産額	696.78円
1株当たり中間純利益	35.20円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	35.14円

（注）算定上の基礎は次のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間末 （平成19年9月30日）
純資産の部の合計額	184,378
純資産の部の合計額から控除する金額	1,014
うち新株予約権	138
うち少数株主持分	876
普通株式に係る中間期末の純資産額	183,364
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数（千株）	263,159

2. 1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）
1株当たり中間純利益	
中間純利益	9,238
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	9,238
普通株式の中間期中平均株式数（千株）	262,429
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
中間純利益調整額	—
普通株式増加数（千株）	472
うち新株予約権（千株）（注）	472

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

新株予約権2種類（新株予約権の数773個。）  
旧商法第210条ノ2第2項（ストック・オプション制度）の規定により取得した自己株式386千株。

（注）旧商法第210条ノ2第2項（ストック・オプション制度）の規定により取得した自己株式を含んでおります。旧商法とは、商法等の一部を改正する法律（平成13年3月29日 法律第128号）による改正前の規定であります。

## 重要な後発事象

該当ありません。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

平成18年度中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

平成18年度中間期	銀行業	その他	計	消去または全社	連結
経常収益					
（1）外部顧客に対する経常収益	45,940	5,136	51,076	—	51,076
（2）セグメント間の内部経常収益	155	1,745	1,901	(1,901)	—
計	46,096	6,882	52,978	(1,901)	51,076
経常費用	30,672	6,631	37,303	(1,798)	35,505
経常利益	15,423	251	15,674	(103)	15,571
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,987,234	36,472	3,023,706	(12,196)	3,011,510
減価償却費	1,398	2,046	3,445	—	3,445
減損損失	0	0	0	—	0
資本的支出	5,284	2,671	7,955	—	7,955

平成19年度中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

（単位：百万円）

平成19年度中間期	銀行業	その他	計	消去または全社	連結
経常収益					
（1）外部顧客に対する経常収益	53,576	6,192	59,768	—	59,768
（2）セグメント間の内部経常収益	151	1,543	1,695	(1,695)	—
計	53,727	7,736	61,463	(1,695)	59,768
経常費用	34,224	9,024	43,248	(1,637)	41,611
経常利益（△は経常損失）	19,503	△1,287	18,215	(57)	18,157
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	3,065,706	35,914	3,101,620	(13,256)	3,088,364
減価償却費	1,493	2,034	3,527	—	3,527
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	3,136	1,779	4,915	—	4,915

- (注) 1. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他は、リース業務、クレジットカード業務等であります。  
 2. 一般企業の売上高および営業損益に代えて、それぞれ経常収益および経常損益を記載しております。  
 3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (8) 役員退職慰労引当金の計上基準（会計方針の変更）」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）を適用し、役員退職慰労引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「銀行業」の経常費用は73百万円増加し、経常利益は同額減少しております。  
 4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準（会計方針の変更）」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）を適用し、睡眠預金払戻損失引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「銀行業」の経常費用は18百万円増加し、経常利益は同額減少しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

連結会社は海外に営業拠点を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

### 3. 国際業務経常収益

平成18年度中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

期別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の 連結経常収益に占める割合
平成18年度中間期	5,139	51,076	10.06%

平成19年度中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

# 連結財務データ

## 連結自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。なお、平成18年9月30日は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

（単位：百万円）

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成18年度
基本的項目（Tier I）			
資本金	30,043	30,043	30,043
うち非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本剰余金	18,640	19,488	18,640
利益剰余金	114,699	131,248	123,571
自己株式（△）	3,746	1,995	3,699
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額（△）	1,300	1,578	1,561
その他有価証券の評価差損（△）	—	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—
新株予約権	17	138	68
連結子法人等の少数株主持分	344	876	366
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
営業権相当額（△）	—	—	—
のれん相当額（△）	—	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	444	481
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 （上記各項目の合計額）	—	—	—
繰延税金資産の控除金額（△）	—	—	—
計（A）	158,698	177,776	166,947
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—	—
補完的項目（Tier II）			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金	17,826	18,953	19,383
負債性資本調達手段等	—	—	—
うち永久劣後債務	—	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—	—
計（B）	17,826	18,953	19,383
うち自己資本への算入額	9,662	10,588	10,479
控除項目			
控除項目（注1）（C）	202	1,416	1,561
自己資本額 （A）+（B）-（C）（D）	168,158	186,948	175,865
リスク・アセット等			
資産（オン・バランス）項目	1,538,186	1,522,462	1,509,570
オフ・バランス取引等項目	7,742	11,353	12,198
信用リスク・アセットの額（E）	—	1,533,816	1,521,768
オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（G）/8%）（F）	—	160,350	155,006
（参考）オペレーショナル・リスク相当額（G）	—	12,828	12,400
計（E）+（F）（注2）（H）	1,545,929	1,694,166	1,676,774
連結自己資本比率（国内基準） $= \frac{(D)}{(H)} \times 100$	10.87%	11.03%	10.48%
（参考）Tier I 比率 $= \frac{(A)}{(H)} \times 100$	—	10.49%	9.95%

（注）1. 告示第31条第1項第1号から第6号（旧告示第25条第1項第1号）に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。  
2. 平成18年9月30日の金額は、「資産（オン・バランス）項目」と「オフ・バランス取引等項目」を合算したものを記載しております。

## 資金運用／調達の状況

(単位：百万円)

国内業務部門	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,754,960	35,328	2.55%	2,820,822	42,366	2.99%
うち貸出金	2,015,986	33,738	3.33	2,092,529	38,872	3.70
うち商品有価証券	376	0	0.09	416	0	0.06
うち有価証券	426,847	1,398	0.65	459,422	2,879	1.25
うちコールローン及び買入手形	200,202	112	0.11	185,879	449	0.48
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち預け金	2,801	0	0.05	2,051	2	0.22
資金調達勘定	2,682,050	1,219	0.09	2,732,358	3,891	0.28
うち預金	2,673,096	1,094	0.08	2,724,912	3,798	0.27
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	10,013	70	1.40	8,664	73	1.68

- (注) 1. 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。  
 2. 平均残高は、原則として日々の残高に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。  
 3. 国内業務部門は当社および連結子会社の円建取引であります。  
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間15,960百万円、当中間連結会計期間16,583百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間1,971百万円、当中間連結会計期間2,091百万円）および利息（前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間2百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

国際業務部門	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	141,769	4,663	6.56%	128,875	4,428	6.85%
うち貸出金	116,934	3,638	6.20	103,632	3,107	5.98
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	20,767	292	2.81	21,015	281	2.66
うちコールローン及び買入手形	803	17	4.43	575	13	4.75
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	163	0	0.55
資金調達勘定	140,620	3,576	5.07	127,801	3,683	5.74
うち預金	31,050	721	4.63	44,695	1,138	5.07
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	1,205	32	5.37	2,967	80	5.43
うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。  
 2. 当社の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しておりますが、金融業以外の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。  
 3. 資金運用勘定の利息には、資金関連スワップに係るその他の受入利息（前中間連結会計期間643百万円、当中間連結会計期間953百万円）を含んでおります。  
 4. 資金調達勘定の利息には、資金関連スワップに係るその他の支払利息（前中間連結会計期間2,758百万円、当中間連結会計期間2,320百万円）を含んでおります。  
 5. 国際業務部門は当社および連結子会社の外貨建取引、円建対非居住者取引および特別国際取引勘定であります。

# 連結財務データ

## 合計

(単位：百万円)

平成18年度中間期	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額(△)	合計	小計	相殺消去額(△)	合計	
資金運用勘定	2,896,730	△108,350	2,788,379	39,992	△64	39,928	2.85%
うち貸出金	2,132,920	—	2,132,920	37,377	—	37,377	3.49
うち商品有価証券	376	—	376	0	—	0	0.09
うち有価証券	447,614	—	447,614	1,690	—	1,690	0.75
うちコールローン及び買入手形	201,006	—	201,006	130	—	130	0.12
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	2,801	—	2,801	0	—	0	0.05
資金調達勘定	2,822,670	△108,350	2,714,320	4,796	△64	4,731	0.34
うち預金	2,704,146	—	2,704,146	1,815	—	1,815	0.13
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	1,205	—	1,205	32	—	32	5.37
うち借入金	10,013	—	10,013	70	—	70	1.40

平成19年度中間期	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額(△)	合計	小計	相殺消去額(△)	合計	
資金運用勘定	2,949,697	△80,126	2,869,571	46,795	△143	46,651	3.24%
うち貸出金	2,196,162	—	2,196,162	41,979	—	41,979	3.81
うち商品有価証券	416	—	416	0	—	0	0.06
うち有価証券	480,437	—	480,437	3,160	—	3,160	1.31
うちコールローン及び買入手形	186,454	—	186,454	462	—	462	0.49
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	2,215	—	2,215	2	—	2	0.24
資金調達勘定	2,860,159	△80,126	2,780,033	7,574	△143	7,431	0.53
うち預金	2,769,608	—	2,769,608	4,937	—	4,937	0.35
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	2,967	—	2,967	80	—	80	5.43
うち借入金	8,664	—	8,664	73	—	73	1.68

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間15,960百万円、当中間連結会計期間16,583百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間1,971百万円、当中間連結会計期間2,091百万円）および利息（前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間2百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 相殺消去額は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息であります。

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成18年度中間期				平成19年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
役務取引等収益	6,519	424	—	6,943	7,264	429	—	7,694
うち預金・貸出業務	3,352	—	—	3,352	3,710	—	—	3,710
うち為替業務	1,326	419	—	1,745	1,427	425	—	1,852
うち信託報酬	—	—	—	—	—	—	—	—
うち証券関連業務	571	—	—	571	649	—	—	649
うち代理業務	721	—	—	721	894	—	—	894
うち保護預り・貸金庫業務	166	—	—	166	188	—	—	188
うち保証業務	77	4	—	82	74	4	—	78
うちその他業務	302	—	—	302	321	—	—	321
役務取引等費用	3,244	304	—	3,549	3,874	309	—	4,183
うち為替業務	396	304	—	700	396	309	—	705

(注) 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

## 預金科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金合計	2,736,902	64,852	2,801,755	2,784,257	77,641	2,861,898
うち流動性預金	1,178,512	—	1,178,512	1,238,807	—	1,238,807
うち定期性預金	1,533,966	—	1,533,966	1,522,683	—	1,522,683
うちその他	24,423	64,852	89,276	22,766	77,641	100,407
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	2,736,902	64,852	2,801,755	2,784,257	77,641	2,861,898

(注) 1. 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。  
 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 3. 定期性預金=定期預金+定期積金+据置貯金

## 連結財務データ

### 貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	平成18年度中間期		平成19年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	2,216,793	100.00%	2,271,399	100.00%
製造業	70,111	3.16	73,740	3.25
農業	9,692	0.44	8,926	0.39
林業	96	0.00	73	0.00
漁業	774	0.04	768	0.03
鉱業	99	0.00	18	0.00
建設業	44,757	2.02	41,392	1.82
電気・ガス・熱供給・水道業	9,104	0.41	19,854	0.88
情報通信業	1,777	0.08	1,507	0.07
運輸業	19,169	0.86	17,646	0.78
卸売・小売業	87,740	3.96	83,132	3.66
金融・保険業	79,717	3.60	79,330	3.49
不動産業	141,018	6.36	126,576	5.57
各種サービス業	108,583	4.90	93,954	4.14
地方公共団体	30,361	1.37	27,290	1.20
その他	1,613,795	72.80	1,697,193	74.72
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,216,793	—	2,271,399	—

(注)「その他」は主として個人ローンであります。

### 連結リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
破綻先債権	2,837	2,268
(貸出金に占める比率)	( 0.12%)	( 0.09%)
延滞債権	60,430	48,728
(貸出金に占める比率)	( 2.72%)	( 2.14%)
3カ月以上延滞債権	1,323	1,392
(貸出金に占める比率)	( 0.05%)	( 0.06%)
貸出条件緩和債権	39,297	32,199
(貸出金に占める比率)	( 1.77%)	( 1.41%)
総合計	103,888	84,588
(貸出金に占める比率)	( 4.68%)	( 3.72%)
担保・保証等による保全額	88,746	72,843
保全率	(85.42%)	(86.11%)



# 時価情報

## 有価証券

### 平成18年度中間期

1. 売買目的有価証券  
該当ございません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ございません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	34,392	51,820	17,427
債券	386,204	380,978	△5,226
国債	348,158	343,144	△5,013
地方債	23,547	23,380	△166
社債	14,498	14,452	△46
その他	41,685	41,338	△347
合計	462,283	474,136	11,853

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 2. 当中間連結会計期間において、時価のあるその他有価証券についての減損処理はありません。  
 なお、その他有価証券の減損にあたっては、中間連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄については発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

#### 4. 当該中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	9,721	77	37

#### 5. 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

その他有価証券	
非上場株式	4,629
非公募事業債等	705

#### 6. その他有価証券のうち満期がある債券の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	199,598	35,024	26,414	120,610
国債	194,959	4,956	22,618	120,610
地方債	958	20,909	1,513	—
社債	3,680	9,158	2,282	—
その他	236	8,806	9,798	14,259
合計	199,835	43,830	36,213	134,869

# 時価情報

## 有価証券

### 平成19年度中間期

#### 1. 売買目的有価証券

該当ございません。

#### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ございません。

#### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	37,946	52,575	14,629
債券	395,185	388,987	△6,197
国債	347,174	341,026	△6,148
地方債	31,666	31,627	△38
社債	16,344	16,334	△10
その他	48,434	47,647	△786
合計	481,566	489,211	7,645

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について308百万円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

#### 4. 当該中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	11,254	876	4

#### 5. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

その他有価証券	
非上場株式	3,734
非公募事業債等	845

#### 6. その他有価証券のうち満期がある債券の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	198,045	42,338	149,414	—
国債	194,756	4,972	141,297	—
地方債	—	25,381	6,245	—
社債	3,288	11,984	1,871	—
その他	501	13,877	9,770	14,479
合計	198,547	56,216	159,184	14,479

## 金銭の信託

### 平成18年度中間期

#### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,104	104

#### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

#### 3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,018	1,018	—

### 平成19年度中間期

#### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,050	50

#### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

#### 3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,203	1,203	—

## その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
評価差額	11,853	7,645
その他有価証券	11,853	7,645
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	4,764	3,073
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	7,088	4,572
(△) 少数株主持分相当額	33	23
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	7,055	4,549

# デリバティブ取引について

## 金利関連取引

ヘッジ会計が適用されているため、該当ございません。

## 通貨関連取引

平成18年度中間期（平成18年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	5,939	△45	△45
	売建	3,208	△93	△93
	買建	2,731	47	47

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	4,730	6	6
	売建	2,551	67	67
	買建	2,179	△61	△61

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

## 株式関連取引

該当ございません。

## 債券関連取引

該当ございません。

## 商品関連取引

該当ございません。

## クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

# 単体財務データ

## 目次

単体財務データ	36	有価証券等	54
○貸借対照表		○有価証券中間期末残高	
○損益計算書		○有価証券平均残高	
○株主資本等変動計算書		○有価証券の残存期間別残高	
○自己資本比率（国内基準）		○商品有価証券平均残高	
損益	43	○公共債引受額および入札額	
○粗利益		○公共債窓口販売実績および証券投資信託の窓口販売実績	
○業務純益		○公共債ディーリング実績	
○その他業務収益の内訳		○有価証券の預金に対する比率（預証率）	
○経費の内訳		国際・為替業務の状況	56
○資金運用・資金調達勘定平均残高等		○内国為替取扱高	
○受取・支払利息の分析		○外国為替取扱高	
○利益率		○外貨建資産残高	
○利鞘		○特定海外債権残高	
○役務取引の状況		信託業務の状況	57
預金	48	○信託財産残高表	
○預金科目別中間期末残高		○信託業務における主要経営指標の推移	
○預金科目別平均残高		○金銭信託の受託残高	
○定期預金の残存期間別残高		○信託期間別の金銭信託の元本残高	
○財形残高		○貸出金および有価証券の区分別運用残高	
○預金者別残高		○有価証券の種類別運用残高	
○従業員1人当たり預金、貸出金		時価情報	58
○1店舗当たり預金、貸出金		○有価証券	
貸出金	50	○金銭の信託	
○貸出金科目別中間期末残高		○その他有価証券評価差額金	
○貸出金科目別平均残高		デリバティブ取引	60
○貸出金業種別内訳		○金利関連取引	
○貸出金の残存期間別残高		○通貨関連取引	
○貸出金担保別内訳		○株式関連取引	
○中小企業等向け貸出金		○債券関連取引	
○貸出使途別内訳		○商品関連取引	
○貸出金の預金に対する比率（預貸率）		○クレジットデリバティブ取引	
○個人向けローン残高		オフバランス取引	62
○貸倒引当金内訳		○金融派生商品および先物外国為替取引	
○貸出金償却		○与信関連取引	
○リスク管理債権情報			
○金融再生法に基づく開示債権情報			

## 単体財務データ

当社は、平成18年度中間期の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

また、平成19年度中間期の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

### 貸借対照表

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 (平成18年9月30日現在)	平成19年度中間期 (平成19年9月30日現在)	平成18年度 (平成19年3月31日現在)		平成18年度中間期 (平成18年9月30日現在)	平成19年度中間期 (平成19年9月30日現在)	平成18年度 (平成19年3月31日現在)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
現金預け金	54,796	60,651	101,872	預金	2,802,610	2,864,119	2,832,697
				コールマネー	2,358	2,308	2,361
コールローン	180,967	179,651	170,558	外国為替	21	17	12
				その他負債	17,274	17,093	24,854
買入金銭債権	396	396	396	賞与引当金	499	524	497
				役員賞与引当金	—	—	51
商品有価証券	237	110	499	退職給付引当金	79	—	—
				役員退職慰労引当金	—	2,468	—
金銭の信託	2,122	2,253	2,188	睡眠預金払戻損失引当金	—	285	—
				特別法上の引当金	0	0	0
有価証券	478,787	494,114	464,793	支払承諾	7,574	6,309	7,473
				<b>負債の部合計</b>	<b>2,830,419</b>	<b>2,893,126</b>	<b>2,867,946</b>
貸出金	2,221,138	2,275,273	2,246,830	<b>純資産の部</b>			
				株主資本			
外国為替	3,313	3,541	3,207	資本金	30,043	30,043	30,043
				資本剰余金	18,585	18,587	18,585
その他資産	23,142	25,386	24,359	資本準備金	18,585	18,585	18,585
				その他資本剰余金	—	1	—
有形固定資産	33,261	33,328	32,905	利益剰余金	113,638	130,969	122,402
				利益準備金	30,043	30,043	30,043
無形固定資産	10,080	10,687	10,282	その他利益剰余金	83,595	100,926	92,359
				退職給与積立金	840	840	840
繰延税金資産	18,044	17,239	16,111	別途積立金	70,032	86,532	70,032
				繰越利益剰余金	12,723	13,553	21,487
支払承諾見返	7,574	6,309	7,473	自己株式	△1,960	△1,978	△1,953
				<b>株主資本合計</b>	<b>160,307</b>	<b>177,621</b>	<b>169,078</b>
貸倒引当金	△36,074	△33,516	△36,245	評価・換算差額等			
				その他有価証券評価差額金	6,996	4,508	8,080
<b>資産の部合計</b>	<b>2,997,788</b>	<b>3,075,426</b>	<b>3,045,231</b>	繰延ヘッジ損益	48	31	58
				<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>7,045</b>	<b>4,540</b>	<b>8,138</b>
				<b>新株予約権</b>	<b>17</b>	<b>138</b>	<b>68</b>
				<b>純資産の部合計</b>	<b>167,369</b>	<b>182,299</b>	<b>177,285</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,997,788</b>	<b>3,075,426</b>	<b>3,045,231</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

	平成18年度中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成19年度中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
経常収益	47,214	54,764	97,320
資金運用収益	39,232	45,739	81,341
貸出金利息	36,683	41,071	75,551
有価証券利息配当金	1,688	3,158	3,665
信託報酬	—	—	0
役務取引等収益	6,574	7,311	13,525
その他業務収益	726	286	1,292
その他経常収益	680	1,427	1,162
経常費用	32,065	35,628	66,893
資金調達費用	4,766	7,463	11,033
預金利息	1,815	4,937	5,372
役務取引等費用	3,822	4,547	7,975
その他業務費用	113	164	211
営業経費	18,989	20,176	37,861
その他経常費用	4,374	3,276	9,811
経常利益	15,148	19,135	30,427
特別利益	1,383	890	2,995
特別損失	81	2,845	215
税引前中間(当期)純利益	16,450	17,180	33,206
法人税、住民税及び事業税	6,854	5,744	12,335
法人税等調整額	△407	1,290	792
中間(当期)純利益	10,003	10,145	20,079

## 株主資本等変動計算書

平成18年度中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	30,043	18,585	30,043	840	59,032	15,097	105,013	△2,044	151,598
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						△1,314	△1,314		△1,314
役員賞与(注)						△50	△50		△50
中間純利益					10,003	10,003	10,003		10,003
別途積立金の積立					11,000	△11,000	—		—
自己株式の取得								△86	△86
自己株式の処分							△13	169	156
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	11,000	△2,374	8,625	83	8,709
平成18年9月30日残高	30,043	18,585	30,043	840	70,032	12,723	113,638	△1,960	160,307

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	7,202	—	7,202	—	158,800
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△1,314
役員賞与(注)					△50
中間純利益					10,003
別途積立金の積立					—
自己株式の取得					△86
自己株式の処分					156
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△205	48	△156	17	△139
中間会計期間中の変動額合計	△205	48	△156	17	8,569
平成18年9月30日残高	6,996	48	7,045	17	167,369

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

# 単体財務データ

平成19年度中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	30,043	18,585	—	18,585	30,043	840	70,032	21,487	122,402
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								△1,578	△1,578
中間純利益								10,145	10,145
別途積立金の積立							16,500	△16,500	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）			1	1			16,500	△7,933	8,566
中間会計期間中の変動額合計	—	—	1	1	—	—	16,500	△7,933	8,566
平成19年9月30日残高	30,043	18,585	1	18,587	30,043	840	86,532	13,553	130,969

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	△1,953	169,078	8,080	58	8,138	68	177,285
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当		△1,578					△1,578
中間純利益		10,145					10,145
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△97	△97					△97
自己株式の処分	73	74					74
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）			△3,571	△26	△3,598	69	△3,528
中間会計期間中の変動額合計	△24	8,543	△3,571	△26	△3,598	69	5,014
平成19年9月30日残高	△1,978	177,621	4,508	31	4,540	138	182,299

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高	30,043	18,585	30,043	840	59,032	15,097	105,013	△2,044	151,598
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△1,314	△1,314		△1,314
剰余金の配当						△1,315	△1,315		△1,315
役員賞与（注）						△50	△50		△50
当期純利益						20,079	20,079		20,079
別途積立金の積立					11,000	△11,000	—		—
自己株式の取得								△168	△168
自己株式の処分							△9	259	249
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）								90	17,480
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	11,000	6,389	17,389	90	17,480
平成19年3月31日残高	30,043	18,585	30,043	840	70,032	21,487	122,402	△1,953	169,078

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	7,202	—	7,202	—	158,800
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△1,314
剰余金の配当					△1,315
役員賞与（注）					△50
当期純利益					20,079
別途積立金の積立					—
自己株式の取得					△168
自己株式の処分					249
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	878	58	936	68	1,004
当事業年度中の変動額合計	878	58	936	68	18,485
平成19年3月31日残高	8,080	58	8,138	68	177,285

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成19年度中間期)

1. 商品有価証券の評価基準および評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準および評価方法
  - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (2) 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記1.および2.(1)と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
有形固定資産の減価償却は、定率法により償却しております。  
主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	4年～20年

  
(会計方針の変更)  
平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。  
なお、この変更による影響は軽微であります。  
(追加情報)  
当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。  
なお、これに伴う影響は軽微であります。
  - (2) 無形固定資産  
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。  
なお、ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に基づき、当社で定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。
    - ①破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。  
その金額は2,950百万円であります。
    - ②破綻先および実質破綻先に対する債権については、①による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。
    - ③現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。
    - ④上記①～③以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき引当を行っております。

- (2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により、翌事業年度から損益処理
  - (4) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。  
(会計方針の変更)  
従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当中間会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は73百万円、特別損失は2,394百万円それぞれ増加し、経常利益は73百万円、税引前中間純利益は2,468百万円それぞれ減少しております。
  - (5) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。  
(会計方針の変更)  
利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当中間会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は18百万円、特別損失は267百万円それぞれ増加し、経常利益は18百万円、税引前中間純利益は285百万円それぞれ減少しております。
  - (6) 金融商品取引責任準備金  
受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項および金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。  
なお、従来、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条の規定に基づき、証券取引責任準備金を計上しておりましたが、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行されたことに伴い、当中間会計期間から金融商品取引責任準備金として計上しております。
6. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建の資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
  7. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
  8. ヘッジ会計の方法
    - (1) 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。

# 単体財務データ

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から5年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は86百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は81百万円（同前）であります。

## (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っておりません。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は費用に計上しております。

## 注記事項

(平成19年度中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 1,172百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,809百万円、延滞債権額は47,392百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,352百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は32,199百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は82,754百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、20,600百万円であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,493百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 7,757百万円

担保資産に対応する債務

該当ありません。

上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等あるいは先物取引差入証拠金等の代用として、有価証券142,595百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金等は5,274百万円であります。

9. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,020,987百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが1,015,506百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときには、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 31,042百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,111百万円

(当中間会計期間圧縮記帳額 一百万円)

12. 特別法上の引当金として金融商品取引責任準備金0百万円を計上しております。

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額は810百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正されたことに伴い、相殺しております。前中間会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間会計期間末の支払承諾および支払承諾見返はそれぞれ52百万円減少します。

（平成19年度中間損益計算書関係）

- 減価償却実施額は下記のとおりであります。
 

有形固定資産	937百万円
無形固定資産	720百万円
- その他経常費用には、貸出金償却836百万円、株式等償却551百万円および貸倒引当金繰入額400百万円を含んでおります。
- 特別利益は、償却債権取立益889百万円および固定資産処分益1百万円であります。
- 特別損失は、役員退職慰労引当金繰入額のうち過年度分2,394百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額のうち過年度分267百万円および固定資産処分損184百万円であります。

（平成19年度中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

自己株式の種類および株式数に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式	1,772	63	86	1,750
合計	1,772	63	86	1,750

- （注）1. 普通株式の自己株式の増加63千株は、単元未満株式の買取によるものです。  
2. 普通株式の自己株式の減少86千株は、ストック・オプション行使によるもの84千株および単元未満株式の買増請求によるもの2千株であります。

## 1株当たり情報 （平成19年度中間期）

1株当たり純資産額	692円13銭
1株当たり中間純利益	38円54銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	38円48銭

1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益

平成19年度中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

中間純利益	10,145百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	10,145百万円
普通株式の中間期中平均株式数	263,185千株

潜在株式調整後1株当たり中間純利益

中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	472千株
うち新株予約権（注）	472千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類（新株予約権の数773個。） 旧商法第210条ノ2第2項（ストック・オプション制度）の規定により取得した自己株式386千株。
---	---

（注）旧商法第210条ノ2第2項（ストック・オプション制度）の規定により取得した自己株式を含んでおります。旧商法とは、商法等の一部を改正する法律（平成13年3月29日 法律第128号）による改正前の規定であります。

## 重要な後発事象

該当ありません。

# 単体財務データ

## 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。なお、平成18年9月30日は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という。）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

（単位：百万円）

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成18年度
基本的項目（Tier I）			
資本金	30,043	30,043	30,043
うち非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本準備金	18,585	18,585	18,585
その他資本剰余金	—	1	—
利益準備金	30,043	30,043	30,043
その他利益剰余金	83,595	100,926	92,359
その他	—	—	—
自己株式（△）	1,960	1,978	1,953
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額（△）	1,315	1,579	1,578
その他有価証券の評価差損（△）	—	—	—
新株予約権	17	138	68
営業権相当額（△）	—	—	—
のれん相当額（△）	—	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	444	481
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 （上記項目の合計額）	—	—	—
繰延税金資産の控除金額（△）	—	—	—
計 (A)	159,008	175,736	167,086
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—	—
補完的項目（Tier II）			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金	17,295	16,949	18,851
負債性資本調達手段等	—	—	—
うち永久劣後債務	—	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—	—
計 (B)	17,295	16,949	18,851
うち自己資本への算入額 (B)	9,575	10,408	10,301
控除項目			
控除項目（注1） (C)	202	1,416	1,561
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	168,381	184,727	175,826
リスク・アセット等			
資産（オン・バランス）項目	1,524,262	1,509,508	1,496,629
オフ・バランス取引等項目	7,769	11,403	12,242
信用リスク・アセットの額 (E)	—	1,520,912	1,508,871
オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	—	144,384	139,424
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	11,550	11,153
計 (E) + (F) (注2) (H)	1,532,031	1,665,297	1,648,296
単体自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	10.99%	11.09%	10.66%
(参考) Tier I 比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$	—	10.55%	10.13%

(注) 1. 告示第43条第1項第1号から第5号（旧告示第32条第1項）に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。  
2. 平成18年9月30日の金額は、「資産（オン・バランス）項目」と「オフ・バランス取引等項目」を合算したものを記載しております。

# 損益

## 粗利益

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	34,494	4,804	66	41,321	4,569	151
			39,232			45,739
資金調達費用	1,150	3,682	66	3,818	3,793	151
			4,766			7,460
資金運用収支	33,345	1,121	34,467	37,502	776	38,278
信託報酬	0	0	0	0	0	0
役務取引等収益	6,150	424	6,574	6,881	429	7,311
役務取引等費用	3,517	304	3,822	4,237	309	4,547
役務取引等収支	2,632	120	2,752	2,643	120	2,763
その他業務収益	674	52	726	206	80	286
その他業務費用	113	0	113	164	0	164
その他業務収支	560	52	613	41	80	121
業務粗利益	36,538	1,294	37,833	40,187	976	41,164
業務粗利益率 (%)	2.64	1.76	2.70	2.84	1.46	2.86

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成18年度中間期0百万円、平成19年度中間期2百万円）を控除して表示しております。  
 3. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{期中日数}} \times 100$

## 業務純益

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
業務収益 (A)	46,534	53,336
資金運用収益	39,232	45,739
役務取引等収益	6,574	7,311
その他業務収益	726	286
業務費用 (B)	27,992	30,334
資金調達費用	4,766	7,463
(うち金銭の信託運用見合費用) (C)	0	2
役務取引等費用	3,822	4,547
その他業務費用	113	164
一般貸倒引当金繰入額	300	△1,901
経費	18,989	20,060
業務純益(A) - (B) + (C)	18,542	23,005

### 業務純益とは

銀行の本来の業務に係る期間損益をより正確に示すことを目的に、平成元年度中間決算（'89年9月期）より決算短信の参考資料として公表している利益指標です。決算経理基準見直しにより、従来の「営業純益」に代わる利益概念として導入されたもので、業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用) の算式で表されます。金銭の信託運用見合費用は、金銭の信託運用平均残高 × 調達勘定の平均利回りです。

## 損益

### その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
国内業務部門	674	206
国債等債券売却益	39	11
国債等債券償還益	616	194
その他	18	—
国際業務部門	52	80
外国為替売却益	52	80
国債等債券売却益	—	—
合計	726	286

### 経費の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
人件費	6,827	6,995
物件費	10,848	11,716
動産不動産償却	1,551	1,658
土地建物賃借料	2,303	2,448
消耗品費	323	442
通信交通費	863	1,024
福利厚生費	61	62
事務委託費	1,791	1,935
その他	3,954	4,144
税金	1,313	1,349
合計	18,989	20,060

(注) 上記の経費には、臨時損益に関する経費は含まれておりません。

## 資金運用・資金調達勘定平均残高等

(単位：百万円)

国内業務部門	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	( 112,657)	( 66)		( 84,626)	( 151)	
うち貸出金	2,754,763	34,494	2.49%	2,821,863	41,321	2.92%
うち商品有価証券	2,015,023	32,904	3.25	2,091,276	37,823	3.60
うち有価証券	376	0	0.09	416	0	0.06
うちコールローン	426,085	1,396	0.65	459,246	2,877	1.24
うち買現先勘定	200,202	112	0.11	185,879	449	0.48
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	22	0	0.21	21	0	1.89
資金調達勘定	2,672,884	1,149	0.08	2,725,817	3,818	0.27
うち預金	2,673,943	1,094	0.08	2,727,035	3,799	0.27
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

国際業務部門	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	146,077	4,804	6.56%	133,375	4,569	6.83%
うち貸出金	121,242	3,779	6.21	108,132	3,248	5.99
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	20,767	292	2.81	21,015	281	2.66
うちコールローン	803	17	4.43	575	13	4.75
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	163	0	0.55
資金調達勘定	( 112,657)	( 66)		( 84,626)	( 151)	
うち預金	144,928	3,682	5.06	132,301	3,793	5.71
うち譲渡性預金	31,050	721	4.63	44,695	1,138	5.07
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	1,205	32	5.37	2,967	80	5.43
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

合計	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,788,183	39,232	2.80%	2,870,612	45,739	3.17%
うち貸出金	2,136,265	36,683	3.42	2,199,408	41,071	3.72
うち商品有価証券	376	0	0.09	416	0	0.06
うち有価証券	446,852	1,688	0.75	480,261	3,158	1.31
うちコールローン	201,006	130	0.12	186,454	462	0.49
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	22	0	0.21	185	0	0.71
資金調達勘定	2,705,154	4,765	0.35	2,773,492	7,460	0.53
うち預金	2,704,994	1,815	0.13	2,771,731	4,937	0.35
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	1,205	32	5.37	2,967	80	5.41
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成18年度中間期17,957百万円、平成19年度中間期18,575百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成18年度中間期1,971百万円、平成19年度中間期2,091百万円）および利息（平成18年度中間期0百万円、平成19年度中間期2百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国際業務部門の無利息預け金は該当ございません。
3. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。
4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式）により算出してあります。
5. 合計の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成18年度中間期17,957百万円、平成19年度中間期18,575百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成18年度中間期1,971百万円、平成19年度中間期2,091百万円）および利息（平成18年度中間期0百万円、平成19年度中間期2百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
6. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

# 損益

## 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,261	607	1,868	1,683	5,137	6,827
うち貸出金	1,287	509	1,797	1,380	3,538	4,919
うち商品有価証券	△0	0	0	0	△0	△0
うち有価証券	19	△56	△36	388	1,093	1,481
うちコールローン	△17	126	108	△34	370	336
うち買現先勘定	—	△0	△0	—	—	—
うち買入手形	—	△0	△0	—	—	—
うち預け金	△2	2	0	△0	0	0
支払利息	△6	312	306	159	2,510	2,669
うち預金	10	443	453	163	2,541	2,704
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	△0	△0	—	—	—

国際業務部門	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△720	1,864	1,143	△390	155	△235
うち貸出金	△720	1,234	513	△393	△137	△531
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△37	70	32	3	△14	△11
うちコールローン	△11	9	△1	△5	1	△4
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	0	0	0
支払利息	418	895	1,313	345	△234	110
うち預金	411	164	575	347	69	417
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	32	0	32	48	0	48
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

合計	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	999	2,011	3,011	1,368	5,139	6,506
うち貸出金	949	1,361	2,311	1,179	3,208	4,387
うち商品有価証券	△0	0	0	0	△0	△0
うち有価証券	24	△28	△4	219	1,249	1,469
うちコールローン	△21	128	106	△36	368	331
うち買現先勘定	—	△0	△0	—	—	—
うち買入手形	—	△0	△0	—	—	—
うち預け金	△2	2	0	0	0	0
支払利息	△843	2,462	1,618	△343	3,039	2,695
うち預金	3	1,025	1,028	118	3,003	3,122
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	32	0	32	48	0	48
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	△0	△0	—	—	—

(注) 1. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息は、相殺して記載しております。



## 利益率

(単位：%)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
総資産経常利益率	1.04	1.28
資本経常利益率	20.02	22.71
総資産中間純利益率	0.69	0.68
資本中間純利益率	13.22	12.04

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{期中日数}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{期中日数}} \times 100$

## 利鞘

(単位：%)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
資金運用利回り	2.80	3.17
国内業務部門	2.49	2.92
国際業務部門	6.56	6.83
資金調達原価	1.75	1.97
国内業務部門	1.44	1.68
国際業務部門	6.11	6.92
総資金利鞘	1.05	1.19
国内業務部門	1.05	1.23
国際業務部門	0.44	△0.09

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,150	424	6,574	6,881	429	7,311
預金・貸出業務	3,352	—	3,352	2,779	—	2,779
為替業務	1,332	419	1,752	1,433	425	1,859
証券関連業務	571	—	571	649	—	649
代理業務	721	—	721	894	—	894
保護預かり・貸金庫業務	166	—	166	188	—	188
保証業務	5	4	9	5	4	9
役務取引等費用	3,517	304	3,822	4,237	309	4,547
為替業務	394	304	699	394	309	704

# 預金

## 預金科目別中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成18年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	1,179,352 ( 43.07)	— ( —)	1,179,352 ( 42.08)
うち有利息預金	913,376 ( 33.36)	— ( —)	913,376 ( 32.59)
定期性預金	1,533,981 ( 56.03)	— ( —)	1,533,981 ( 54.73)
うち固定金利定期預金	1,319,325 ( 48.18)	— ( —)	1,319,325 ( 47.07)
うち変動金利定期預金	213,764 ( 7.80)	— ( —)	213,764 ( 7.62)
その他	24,423 ( 0.89)	64,852 (100.00)	89,276 ( 3.18)
合計	2,737,758 (100.00)	64,852 (100.00)	2,802,610 (100.00)
譲渡性預金	— ( —)	— ( —)	— ( —)
総合計	2,737,758 (100.00)	64,852 (100.00)	2,802,610 (100.00)

	平成19年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	1,241,014 ( 44.53)	— ( —)	1,241,014 ( 43.32)
うち有利息預金	1,029,637 ( 36.95)	— ( —)	1,029,637 ( 35.94)
定期性預金	1,522,698 ( 54.64)	— ( —)	1,522,698 ( 53.16)
うち固定金利定期預金	1,298,932 ( 46.61)	— ( —)	1,298,932 ( 45.35)
うち変動金利定期預金	223,750 ( 8.02)	— ( —)	223,750 ( 7.81)
その他	22,766 ( 0.81)	77,641 (100.00)	100,407 ( 3.50)
合計	2,786,478 (100.00)	77,641 (100.00)	2,864,119 (100.00)
譲渡性預金	— ( —)	— ( —)	— ( —)
総合計	2,786,478 (100.00)	77,641 (100.00)	2,864,119 (100.00)

## 預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	平成18年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	1,217,855 ( 45.54)	— ( —)	1,217,855 ( 45.02)
うち有利息預金	993,617 ( 37.15)	— ( —)	993,617 ( 36.73)
定期性預金	1,418,088 ( 53.03)	— ( —)	1,418,088 ( 52.42)
うち固定金利定期預金	1,203,782 ( 45.01)	— ( —)	1,203,782 ( 44.50)
うち変動金利定期預金	212,404 ( 7.94)	— ( —)	212,404 ( 7.85)
その他	37,999 ( 1.42)	31,050 (100.00)	69,050 ( 2.55)
合計	2,673,943 (100.00)	31,050 (100.00)	2,704,994 (100.00)
譲渡性預金	— ( —)	— ( —)	— ( —)
総合計	2,673,943 (100.00)	31,050 (100.00)	2,704,994 (100.00)

	平成19年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	1,217,439 ( 44.64)	— ( —)	1,217,439 ( 43.92)
うち有利息預金	1,029,801 ( 37.76)	— ( —)	1,029,801 ( 37.15)
定期性預金	1,477,966 ( 54.19)	— ( —)	1,477,966 ( 53.32)
うち固定金利定期預金	1,253,408 ( 45.96)	— ( —)	1,253,408 ( 45.22)
うち変動金利定期預金	224,442 ( 8.23)	— ( —)	224,442 ( 8.09)
その他	31,630 ( 1.15)	44,695 (100.00)	76,326 ( 2.75)
合計	2,727,035 (100.00)	44,695 (100.00)	2,771,731 (100.00)
譲渡性預金	— ( —)	— ( —)	— ( —)
総合計	2,727,035 (100.00)	44,695 (100.00)	2,771,731 (100.00)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金＋据置貯金  
   固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
   変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成18年度中間期	521,185	247,882	404,630	154,145	167,307
	平成19年度中間期	543,087	236,908	409,893	159,171	148,757	24,228	1,522,046
うち固定金利定期預金	平成18年度中間期	507,939	237,531	376,625	79,225	80,068	37,415	1,318,807
	平成19年度中間期	518,158	221,856	379,149	77,651	77,255	24,224	1,298,297
うち変動金利定期預金	平成18年度中間期	13,245	10,351	28,004	74,920	87,238	4	213,764
	平成19年度中間期	24,929	15,052	30,744	81,519	71,501	4	223,750
うちその他	平成18年度中間期	—	—	—	—	—	—	—
	平成19年度中間期	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 財形残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
財形預金	20,678	19,966

(注) 財形預金は、一般財形預金、財形年金預金、財形住宅預金の合計額であります。

## 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	個人 (構成比)	法人 (構成比)	その他 (構成比)	合計 (構成比)
平成18年度中間期	1,972,548 (70.38)	506,628 (18.07)	323,433 (11.54)	2,802,610 (100.00)
平成19年度中間期	1,990,963 (69.51)	465,247 (16.24)	407,908 (14.24)	2,864,119 (100.00)

(注) その他とは公金預金、金融機関預金であります。

## 従業員1人当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
従業員数	1,411人	1,399人
従業員1人当たり預金	2,006	2,047
従業員1人当たり貸出金	1,589	1,626

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

## 1店舗当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
営業店舗数	115か店	117か店
1店舗当たり預金	24,370	24,479
1店舗当たり貸出金	19,314	19,446

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

# 貸出金

## 貸出金科目別中間期末残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	18,780	144,988	163,769	18,553	133,104	151,658
証書貸付	1,856,962	—	1,856,962	1,884,352	—	1,884,352
当座貸越	195,854	—	195,854	234,772	—	234,772
割引手形	4,552	—	4,552	4,490	—	4,490
合計	2,076,150	144,988	2,221,138	2,142,169	133,104	2,275,273

## 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	18,638	121,242	139,880	17,907	108,132	126,039
証書貸付	1,821,183	—	1,821,183	1,879,925	—	1,879,925
当座貸越	171,125	—	171,125	189,456	—	189,456
割引手形	4,076	—	4,076	3,987	—	3,987
合計	2,015,023	121,242	2,136,265	2,091,276	108,132	2,199,408

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分	192,962件	2,221,138	100.00%	199,131件	2,275,273	100.00%
製造業	1,236	70,090	3.16	1,156	73,715	3.24
農業	71	9,692	0.43	65	8,926	0.39
林業	6	96	0.00	5	73	0.00
漁業	18	774	0.03	15	768	0.03
鉱業	2	99	0.00	1	18	0.00
建設業	1,605	44,757	2.01	1,533	41,392	1.82
電気・ガス・熱供給・水道業	59	9,104	0.41	55	19,854	0.87
情報通信業	36	1,777	0.08	35	1,507	0.07
運輸業	216	19,169	0.86	207	17,646	0.78
卸売・小売業	2,316	87,697	3.95	2,218	83,093	3.65
金融・保険業	44	79,717	3.59	40	79,330	3.49
不動産業	291	141,018	6.35	284	126,576	5.56
各種サービス業	2,445	117,081	5.27	2,290	101,472	4.46
地方公共団体	45	30,361	1.37	40	27,290	1.20
その他	184,572	1,609,706	72.47	191,187	1,693,613	74.44
特別国際金融取引勘定分	—件	—	—%	—件	—	—%
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	192,962件	2,221,138	/	199,131件	2,275,273	/

(注) 1. 国内店分には特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
2. 「その他」は主として個人ローンであります。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
	貸出金	平成18年度中間期	282,182	73,377	61,170	42,883	1,565,670	195,854
平成19年度中間期		251,903	60,564	55,089	44,693	1,628,250	234,772	2,275,273
うち変動金利	平成18年度中間期	99,154	55,669	38,118	29,797	1,471,880	33,764	1,728,385
	平成19年度中間期	86,487	49,737	32,102	31,829	1,521,186	34,894	1,756,237
うち固定金利	平成18年度中間期	183,028	17,707	23,051	13,085	93,790	162,089	492,753
	平成19年度中間期	165,416	10,826	22,986	12,864	107,063	199,878	519,035

## 貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成18年度中間期		平成19年度中間期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	14,701	11	14,042	7
債権	22,838	285	27,285	292
商品	—	—	—	—
不動産	905,628	1,003	1,028,802	805
その他	9	—	37	—
計	943,177	1,301	1,070,168	1,105
保証	979,017	5,948	924,512	5,018
信用	298,942	324	280,592	185
合計	2,221,138	7,574	2,275,273	6,309
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)	(—)	(—)

## 貸出金

### 中小企業等向け貸出金

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
中小企業等に対する貸出金	2,090,035	2,123,206
総貸出金に占める割合	94.09%	93.31%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社および個人であります。

### 貸出使途別内訳

(単位：百万円)

	平成18年度中間期		平成19年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	1,533,908	69.06%	1,570,290	69.02%
運転資金	687,230	30.94	704,983	30.98
合計	2,221,138	100.00	2,275,273	100.00

### 貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：百万円)

		貸出金(A)	預金(B)	預貸率	
				(A)／(B)	期中平均
平成18年度中間期	国内業務部門	2,076,150	2,737,758	75.83%	75.35%
	国際業務部門	144,988	64,852	223.56	390.46
	合計	2,221,138	2,802,610	79.25	78.97
平成19年度中間期	国内業務部門	2,142,169	2,786,478	76.87%	76.68%
	国際業務部門	133,104	77,641	171.43	241.93
	合計	2,275,273	2,864,119	79.44	79.35

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

### 個人向けローン残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
個人ローン	1,616,070	1,700,171
うち住宅ローン	1,405,377	1,469,732

### 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成18年度中間期					平成19年度中間期				
	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	16,994	17,295	—	16,994	17,295	18,851	16,949	—	18,851	16,949
個別貸倒引当金	21,859	18,779	3,986	17,873	18,779	17,394	16,522	3,130	14,220	16,566
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 破綻先および実質破綻先に対する債権について、担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額（平成18年度中間期5,520百万円、平成19年度中間期2,950百万円）を除いて記載しております。

### 貸出金償却

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
貸出金償却	2,388	836

## リスク管理債権情報

(単位：百万円、%)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
破綻先債権 (貸出金に占める比率)	2,477 0.11	1,809 0.07
延滞債権 (貸出金に占める比率)	58,784 2.64	47,392 2.08
3カ月以上延滞債権 (貸出金に占める比率)	1,285 0.05	1,352 0.05
貸出条件緩和債権 (貸出金に占める比率)	39,297 1.76	32,199 1.41
総合計 (貸出金に占める比率)	101,845 4.58	82,754 3.63
担保・保証等による保全額 保全率	86,784 85.21	71,097 85.91

(注) リスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の2」(平成10年12月改正)に則り該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

### 1. 破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法または金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
4. 会社法の規定による特別清算の開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

### 2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

### 3. 3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金です。

### 4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

## 金融再生法に基づく開示債権情報

(単位：百万円、%)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信額に占める比率)	15,222 0.67	15,071 0.65
危険債権 (総与信額に占める比率)	46,850 2.09	34,523 1.50
要管理債権 (総与信額に占める比率)	40,583 1.81	33,552 1.46
小計 (総与信額に占める比率)	102,656 4.57	83,147 3.62
上記債権の担保・保証等による保全額 カバー率	87,593 85.32	71,192 85.62
正常債権 (総与信額に占める比率)	2,139,314 95.42	2,212,636 96.37

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき貸借対照表の貸付有価証券、貸出金および外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として区分したものです。

### 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

### 2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

### 3. 要管理債権

「危険債権」、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除く3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権です。

### 4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

# 有価証券等

## 有価証券中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	343,144	—	343,144 ( 71.66)	341,026	—	341,026 ( 69.01)
地方債	23,380	—	23,380 ( 4.88)	31,627	—	31,627 ( 6.40)
社債	15,122	—	15,122 ( 3.15)	17,144	—	17,144 ( 3.47)
株式	56,106	—	56,106 ( 11.71)	56,895	—	56,895 ( 11.51)
その他	20,471	20,560	41,032 ( 8.57)	27,025	20,394	47,420 ( 9.59)
うち外国債券	—	20,560	20,560 ( 4.29)	—	20,394	20,394 ( 4.12)
うち外国株式	—	—	— ( —)	—	—	— ( —)
貸付有価証券	—	—	— ( —)	—	—	— ( —)
合計	458,226	20,560	478,787 (100.00)	473,719	20,394	494,114 (100.00)

## 有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	330,288	—	330,288 ( 73.91)	345,113	—	345,113 ( 71.86)
地方債	21,754	—	21,754 ( 4.86)	30,402	—	30,402 ( 6.33)
社債	16,155	—	16,155 ( 3.61)	17,566	—	17,566 ( 3.65)
株式	38,987	—	38,987 ( 8.72)	41,386	—	41,386 ( 8.61)
その他	18,899	20,767	39,666 ( 8.87)	24,777	21,015	45,792 ( 9.53)
うち外国債券	—	20,767	20,767 ( 4.64)	—	21,015	21,015 ( 4.37)
うち外国株式	—	—	— ( —)	—	—	— ( —)
合計	426,085	20,767	446,852 (100.00)	459,246	21,015	480,261 (100.00)

(注) 1. 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しております。  
2. 国際業務部門の国内店外貸付取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成18年度中間期	194,959	—	4,956	—	22,618	120,610
	平成19年度中間期	194,756	—	4,972	1,114	140,182	—	—	341,026
地方債	平成18年度中間期	958	7,348	13,561	—	1,513	—	—	23,380
	平成19年度中間期	—	15,373	10,008	—	6,245	—	—	31,627
社債	平成18年度中間期	3,680	4,290	4,868	640	1,642	—	—	15,122
	平成19年度中間期	3,288	8,223	3,760	1,006	864	—	—	17,144
株式	平成18年度中間期	—	—	—	—	—	—	56,106	56,106
	平成19年度中間期	—	—	—	—	—	—	56,895	56,895
その他の証券	平成18年度中間期	236	2,885	5,920	3,255	6,542	14,259	7,931	41,032
	平成19年度中間期	501	5,168	8,709	2,340	7,429	14,444	8,825	47,420
うち外国債券	平成18年度中間期	—	2,191	1,760	2,354	—	14,254	0	20,560
	平成19年度中間期	—	2,409	3,570	—	—	14,414	0	20,394
うち外国株式	平成18年度中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成19年度中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	平成18年度中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成19年度中間期	—	—	—	—	—	—	—	—



## 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
商品国債	284	348
商品地方債	92	68
その他の商品有価証券	—	—
合計	376	416

## 公共債引受額および入札額

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
国債	7,339	8,322
地方債	8,225	7,985
政府保証債	2,211	2,515
合計	17,775	18,822

## 公共債窓口販売実績および証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
国債	5,513	6,542
地方債	1,318	1,229
政府保証債	0	0
合計	6,832	7,771
証券投資信託	27,871	35,655

## 公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成18年度中間期		平成19年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	8,968	284	9,890	348
商品地方債	1,811	92	839	68
商品政府保証債	—	—	—	—
合計	10,779	376	10,729	416

## 有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	有価証券(A)	預金(B)	預証率		
			(A)／(B)	期中平均	
平成18年度中間期	国内業務部門	458,226	2,737,758	16.73%	15.93%
	国際業務部門	20,560	64,852	31.70	66.88
	合計	478,787	2,802,610	17.08	16.51
平成19年度中間期	国内業務部門	473,719	2,786,478	17.00%	16.84%
	国際業務部門	20,394	77,641	26.26	47.01
	合計	494,114	2,864,119	17.25	17.32

## 国際・為替業務の状況

### 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

	平成18年度中間期		平成19年度中間期	
	口数	金額	口数	金額
送金為替	5,994	7,879,442	5,539	8,906,297
仕向	2,070	3,504,176	1,829	3,833,196
被仕向	3,923	4,375,265	3,709	5,073,100
代金取立	595	1,010,237	503	756,738
仕向	298	498,045	252	373,799
被仕向	297	512,192	251	382,938
合計	6,590	8,889,680	6,043	9,663,035

### 外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
仕向為替	12,561	13,460
売渡為替	6,459	6,694
買入為替	6,102	6,766
被仕向為替	77	87
支払為替	54	62
取立為替	22	25
合計	12,639	13,548

### 外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
国内店	1,293	1,210
合計	1,293	1,210

(注) 外貨建資産残高には支払承諾見返を含んでおりません。

### 特定海外債権残高

貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金はございません。

# 信託業務の状況

## 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成18年度中間期	平成19年度中間期	負債	平成18年度中間期	平成19年度中間期
有価証券	5	2	金銭信託	7	5
信託受益権	2	—			
現金預け金	0	3			
合計	7	5	合計	7	5

## 信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成17年度	平成18年度
信託報酬	0	0	—	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	5	5	2	5	5
信託財産額	7	7	5	7	5

- (注) 1. 共同信託他社管理財産は平成18年度中間期45百万円、平成19年度中間期45百万円であります。  
 2. 共同信託他社管理財産について、職務分担型共同受託方式による信託財産はございません。  
 3. 元本補填契約のある信託について、取扱残高はございません。

## 金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
金銭信託	7	5

## 信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
5年以上	7	5

## 貸出金および有価証券の区分別運用残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末			平成19年度中間期末		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	5	5	—	2	2
合計	—	5	5	—	2	2

## 有価証券の種類別運用残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	5	2
合計	5	2

- (注) 以下について該当はございません。  
 1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の受託残高および有価証券種類別残高  
 2. 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高および貸出金のうち破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に該当する額  
 3. 信託期間別の貸付信託の元本残高  
 4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・担保の種類別・使途別残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

# 時価情報

## 有価証券

### 平成18年度中間期

1. 売買目的有価証券  
該当ございません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ございません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成18年度中間期				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	34,245	51,529	17,283	17,989	705
債券	386,204	380,978	△5,226	131	5,358
国債	348,158	343,144	△5,013	22	5,036
地方債	23,547	23,380	△166	51	218
社債	14,498	14,452	△46	57	103
その他	41,389	41,032	△357	746	1,103
合計	461,839	473,539	11,700	18,867	7,167

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるものについての減損処理はございません。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、中間会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

#### 4. 時価のない有価証券の主な内容および中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成18年度中間期
その他有価証券	5,247
非上場株式	3,864
非公募事業債等	670
子会社株式	712

#### 5. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの（単体）

該当ございません。

### 平成19年度中間期

1. 売買目的有価証券  
該当ございません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ございません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年度中間期				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	37,799	52,328	14,528	15,992	1,464
債券	395,185	388,987	△6,197	234	6,431
国債	347,174	341,026	△6,148	57	6,205
地方債	31,666	31,627	△38	125	163
社債	16,344	16,334	△10	52	62
その他	48,212	47,419	△792	576	1,369
合計	481,196	488,736	7,539	16,804	9,265

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、308百万円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、中間会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

#### 4. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期
その他有価証券	5,377
非上場株式	3,394
非公募事業債等	810
子会社株式	1,172

#### 5. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの（単体）

該当ございません。

## 金銭の信託

### 平成18年度中間期

#### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,104	104

#### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

#### 3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			
	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,018	—	—	—

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

### 平成19年度中間期

#### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,050	50

#### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

#### 3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			
	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,203	—	—	—

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
評価差額	11,700	7,539
その他有価証券	11,700	7,539
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	4,703	3,030
その他有価証券評価差額金	6,996	4,508

# デリバティブ取引

## (1) 取引の内容

主な取引は、固定金利の支払、変動金利の受取を中心とした金利スワップ取引であります。

## (2) 取組方針・利用目的

当社のオンバランス資産・負債に係るリスク管理（資産負債総合管理…ALM）を目的に収益の安定増強を図るため、金利スワップを中心に取り組んでおります。また、お客さまの多様なニーズにお応えするため、商品を提供しております。

## (3) リスクの内容

デリバティブ取引に関するリスクにつきましては、市場の変化によって発生する市場リスクと取引相手の信用リスクがございます。

### ①市場リスク

価格変動リスクおよび金利変動リスクを包含するもので、市場における価格および金利の変動により、当社の保有するポジションの価値が変動することをいいます。当社においては、利益と損失の合理的バランスを考慮するとともに、リスク量の適正規模を管理しております。

### ②信用リスク

取引の相手方に債務不履行が生じた場合に被る損失のことで、当社のオフバランス取引に係る信用リスク相当額は、外国為替関連取引で、平成18年度中間期2,125百万円、平成19年度中間期2,947百万円、金利関連取引で、平成18年度中間期96百万円、平成19年度中間期103百万円であります。

## (4) リスク管理体制

市場リスクにつきましては、担当部署はもちろん統合リスク管理委員会を通じ、経営においても資産・負債等に係る市場リスクの重要性を認識しております。また、担当部署は、ヘッジ取引の活用および研究に機動的に取り組んでおります。

具体的には、統合リスク管理委員会を中軸として、金利予測やリスク分析を行い、これを踏まえた対応策の決定を通して金利環境等の変化に機動的に対応しております。なお、ALM運営および統合リスク管理委員会の事務局として経営企画部内に「統合リスク管理担当」を設けております。

信用リスクにつきましては、取引相手方の信用力を格付機関の格付けおよび市場情報等により定期的に管理し、取引先別の取引額枠の見直しも随時行っております。

## 金利関連取引

### 平成18年度中間期

ヘッジ会計が適用されているため、該当はございません。

### 平成19年度中間期

ヘッジ会計が適用されているため、該当はございません。

## 通貨関連取引

平成18年度中間期（平成18年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	5,939	△45	△45
	売建	3,208	△93	△93
	買建	2,731	47	47

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。  
2. 時価の算定につきましては、割引現在価値により算定しております。

平成19年度中間期（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	4,730	6	6
	売建	2,551	67	67
	買建	2,179	△61	△61

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。  
2. 時価の算定につきましては、割引現在価値により算定しております。

## 株式関連取引

該当ございません。

## 債券関連取引

該当ございません。

## 商品関連取引

該当ございません。

## クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

# オフバランス取引

## 金融派生商品および先物外国為替取引

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額	
	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成18年度中間期	平成19年度中間期
金利スワップ	12,668	10,615	96	103
先物外国為替取引	222,355	221,786	2,125	2,947
合計	235,023	232,402	2,221	3,050

(注) 1. 上記計数は自己資本比率国内基準に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。  
2. 国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約が5日（平成18年度中間期は14日）以内の外国為替関連取引等の契約額・想定元本は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本	
	平成18年度中間期	平成19年度中間期
先物外国為替取引	40,700	14,001
合計	40,700	14,001

## 与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本	
	平成18年度中間期	平成19年度中間期
コミットメント	934,767	1,020,987
保証取引	7,574	6,309
合計	942,342	1,027,296

### ご説明

オフバランス取引…………… 取引時点では貸借対照表（バランスシート）に計上されず、将来一定の条件が満たされた時、債権あるいは債務が発生する取引をいいます。

想定元本…………… オフバランス取引に用いられる名目上の元本相当額を表します。

信用リスク相当額…………… 取引の相手方が経営悪化などで約束した契約履行が果たせなくなるリスクを定量化したものであります。その算出方法は国際決済銀行で定義されております。

金利及び通貨スワップ…………… 将来の債務の支払いを交換することを約束した取引で、同一通貨の金利を交換する場合と異なる通貨の元利金の支払いを交換する場合がございます。

先物外国為替取引…………… 将来の特定の日に、異なる通貨の交換を予め約定した価格（相場）で受け渡しを行う取引のことです。



# コーポレートデータ

## スルガ銀行グループの事業の内容

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

### 「銀行業務」

当社の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、これらの業務の取引増進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置づけております。

また、スルガビジネスサービス株式会社、スルガスタッフサービス株式会社においても銀行事務代行業務等の銀行業務を展開しております。

### 「その他業務」

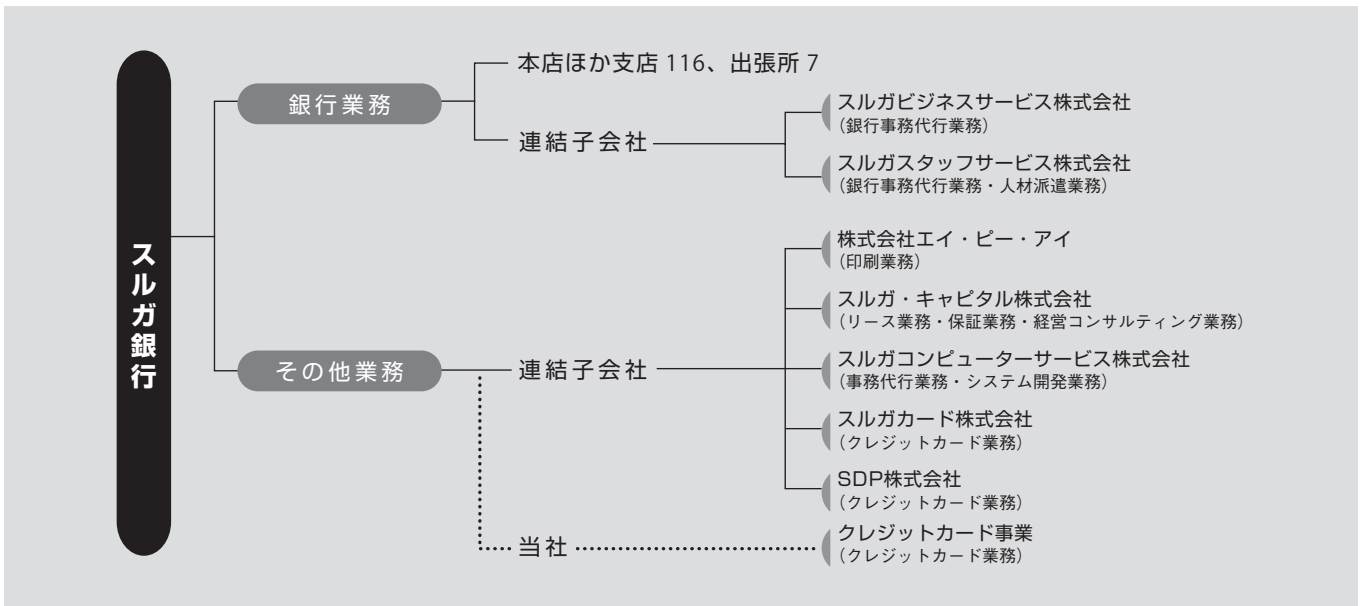
主な業務は、スルガ・キャピタル株式会社のリース業務、保証業務、スルガカード株式会社、SDP株式会社のクレジットカード業務等であります。

## 関係会社の状況

スルガクレジットサービス株式会社は、当中間連結会計期間においてSDP株式会社に商号変更しました。

## スルガ銀行グループの組織の構成

(平成19年10月31日現在)



## 従業員の状況（単体）

		平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成17年度	平成18年度
事務職員	男性	1,022人	1,010人	1,005人	1,005人	995人
	女性	515	500	494	497	493
	計	1,537	1,510	1,499	1,502	1,488
庶務職員	男性	26	24	25	26	25
	女性	3	1	0	2	0
	計	29	25	25	28	25
合計		1,566	1,535	1,524	1,530	1,513
嘱託、臨時雇員、海外現地採用者		63	58	63	57	66
総合計		1,629	1,593	1,587	1,587	1,579
平均年齢		40歳2か月	40歳8か月	41歳0か月	40歳8か月	41歳0か月
平均勤続年数		17年8か月	18年1か月	18年2か月	18年1か月	18年4か月
平均給与月額		432,721円	443,173円	448,751円	437,065円	441,669円

(注) 1. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

2. 従業員の定年は、満60歳に達した時としております。

ただし、当社が必要と認めた時は、延長または嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

# 株式の状況

## 株式所有者別状況

(平成19年9月30日現在)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	単元未満 株式の状況
					個人以外	個人			
株主数 (人)	3	98	33	621	261	1	5,323	6,340	
所有株式数 (単元)	776	99,767	1,639	78,697	55,877	1	25,712	262,469	2,470,248
割合 (%)	0.30	38.00	0.62	29.99	21.29	0.00	9.80	100.00	

(注) 1. 1単元の株式数は、1,000株であります。  
 2. 自己株式1,750,505株は「個人・その他」に1,750単元、「単元未満株式の状況」に505株含まれております。  
 3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

## 株式所有数別状況

(平成19年9月30日現在)

	1,000 単元以上	500 単元以上	100 単元以上	50 単元以上	10 単元以上	5 単元以上	1 単元以上	計	単元未満 株式の状況
株主数 (人)	47	30	150	89	780	805	4,439	6,340	
割合 (%)	0.74	0.47	2.37	1.40	12.30	12.70	70.02	100.00	
所有株式数 (単元)	171,461	22,686	34,914	6,165	14,309	5,087	7,847	262,469	2,470,248
割合 (%)	65.33	8.64	13.30	2.35	5.45	1.94	2.99	100.00	

(注) 「1単元以上」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

## 大株主

(平成19年9月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,779千株	6.71%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	17,668	6.66
エス・ジー・インベストメント株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目7番1号	12,702	4.79
スルガ総合保険株式会社	静岡県沼津市大手町5丁目6番7号	10,999	4.15
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	9,655	3.64
インベスターズ バンク (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	200 CLARENDON STREET P.O. BOX 9130 BOSTON, MA 02117-9130, USA (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	7,370	2.78
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	7,351	2.77
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,856	2.58
エス・ジー・アセット株式会社	東京都渋谷区広尾5丁目17番10号	6,750	2.54
財団法人スルガ奨学財団	静岡県沼津市通横町23番地	5,401	2.03
計		102,535	38.70

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 17,779千株  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 17,668千株  
 2. 平成19年7月30日付で提出された変更報告書により、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJセキュリティーズインターナショナル、三菱UFJ投信株式会社およびエム・ユー投資顧問株式会社の5社が、平成19年7月23日現在で20,101千株 (持株比率7.59%) を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末日現在における所有株式の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。  
 3. 平成19年9月25日付で提出された変更報告書により、日本生命保険相互会社およびニッセイアセットマネジメント株式会社の2社が、平成19年9月14日現在で13,327千株 (持株比率5.03%) を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末日現在における所有株式の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

## 目次

### 定量的な開示事項

1. 控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	66
2. 自己資本の構成に関する事項（国内基準）	66
3. 自己資本の充実度に関する事項	67
4. 信用リスクに関する事項	68
5. 信用リスク削減手法に関する事項	71
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	72
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	73
8. マーケットリスクに関する事項	74
9. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	74
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	75
11. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	75

# 自己資本の充実の状況 –バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示–

## 〔定量的な開示事項〕（19年9月期）

1. 控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

・該当ございません。

2. 自己資本の構成に関する事項（国内基準）

（単位：百万円）

	平成19年度中間期	
	単体	連結
<b>基本的項目</b>		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	18,587	19,488
利益剰余金	130,969	131,248
自己株式（△）	1,978	1,995
社外流出予定額（△）	1,579	1,578
新株予約権	138	138
連結子法人等の少数株主持分	—	876
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	444	444
基本的項目 計 (A)	175,736	177,776
<b>補完的項目</b>		
一般貸倒引当金	10,408	10,588
補完的項目 計 (B)	10,408	10,588
<b>控除項目</b>		
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額（注）	74	74
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	1,341	1,341
控除項目 計 (C)	1,416	1,416
自己資本額 (D) = (A) + (B) - (C)	184,727	186,948
<b>リスクアセット等</b>		
資産（オン・バランス）項目	1,509,508	1,522,462
オフ・バランス取引等項目	11,403	11,353
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	144,384	160,350
リスクアセット等 計 (E)	1,665,297	1,694,166
<b>ご参考</b>		
(国内基準)		
自己資本比率 (D) / (E)	11.09%	11.03%
基本的項目比率 (Tier 1 比率) (A) / (E)	10.55%	10.49%

（注）告示第31条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

### 3. 自己資本の充実度に関する事項

(イ) 信用リスクに対する所要自己資本の額（口およびハの額を除く）およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの金額

信用リスクに対する所要自己資本の額  
資産（オン・バランス項目）

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	
	単体	連結
1 外国の中央政府等以外の公共部門向け	7	7
2 我が国の政府関係機関向け	17	17
3 地方三公社向け	138	138
4 金融機関及び証券会社向け	426	436
5 法人等向け	18,131	18,080
6 中小企業等向け及び個人向け	23,245	23,347
7 抵当権付住宅ローン	11,412	11,412
8 三月以上延滞等	327	347
9 信用保証協会等による保証付	358	358
10 出資等	2,028	1,999
11 上記以外	2,946	3,412
12 証券化（オリジネーターの場合）	511	511
13 証券化（オリジネーター以外の場合）	421	421
14 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	407	407
合計	60,380	60,898

資産（オフ・バランス項目）

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	
	単体	連結
1 原契約期間が1年以下のコミットメント	21	21
2 短期の貿易関連偶発債務	2	2
3 特定の取引に係る偶発債務	0	0
4 原契約期間が1年超のコミットメント	121	121
5 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証）	199	199
6 派生商品取引	148	148
(1) 外為関連取引	110	108
(2) 金利関連取引	0	0
合計	456	454

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた金額であります。

(ロ) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額  
・標準的手法を採用しており、該当ございません。

(ハ) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額  
・標準的手法を採用しており、該当ございません。

(ニ) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額  
・マーケット・リスク相当額にかかる額は算入しておりません。

(ホ) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	
	単体	連結
所要自己資本額	5,775	6,414
うち基礎的手法	5,775	6,414

(注) 所要自己資本の額＝オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じて算出しております。

## 自己資本の充実の状況 -バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示-

### (ハ) 自己資本比率および基本的項目比率

	平成19年度中間期	
	単体	連結
自己資本比率	11.09%	11.03%
基本的項目比率	10.55%	10.49%

### (ト) 総所要自己資本額（国内基準：自己資本比率算出の分母の額×4%）

（単位：百万円）

	平成19年度中間期	
	単体	連結
総所要自己資本額	66,611	67,766

## 4. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

### (イ) 信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

（地域別、業種別、残存期間別）

〈単体〉

（単位：百万円）

	平成19年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメントおよびその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,070,463	2,257,739	416,378	3,050	9,827
国際計	21,168	—	20,458	—	—
地域別合計	3,091,632	2,257,739	436,836	3,050	9,827
製造業	97,680	75,022	2,842	371	123
農業	8,941	8,941	—	—	—
林業	72	72	—	—	—
漁業	790	783	—	7	—
鉱業	18	18	—	—	—
建設業	43,268	41,476	220	78	167
電気・ガス・熱供給・水道業	22,818	19,879	—	69	63
情報通信業	2,107	1,509	—	1	—
運輸業	24,545	17,683	3,684	16	36
卸売・小売業	89,434	83,532	2,737	208	1,141
金融・保険業	308,023	78,547	11,164	1,616	75
不動産業	128,454	123,987	40	482	384
各種サービス業	106,643	102,556	925	198	2,517
国・地方公共団体等	400,340	27,444	372,785	—	—
その他	1,722,352	1,676,283	42,435	—	5,314
分類困難	136,140	—	—	—	2
業種別合計	3,091,632	2,257,739	436,836	3,050	9,827
1年以下	735,296	345,403	198,503	2,956	4,295
1年超3年以下	91,263	61,186	28,508	9	106
3年超5年以下	78,969	51,466	27,435	67	255
5年超7年以下	49,633	45,240	4,392	—	124
7年超10年以下	235,408	80,607	154,782	17	443
10年超	1,541,735	1,527,259	14,475	—	4,119
期間の定めのないもの	359,324	146,575	8,737	—	482
残存期間別合計	3,091,632	2,257,739	436,836	3,050	9,827

(注) 1. 地域別に関して、国外に該当するものは外貨コールローンの取引銀行および外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

## (地域別、業種別、残存期間別)

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成19年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメントおよびその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,087,724	2,252,586	416,413	3,049	9,962
国際計	21,168	—	20,458	—	—
地域別合計	3,108,892	2,252,586	436,871	3,049	9,962
製造業	100,965	75,046	2,842	371	157
農業	8,945	8,941	—	—	—
林業	72	72	—	—	—
漁業	824	783	—	7	—
鉱業	18	18	—	—	—
建設業	43,664	41,476	220	78	167
電気・ガス・熱供給・水道業	22,870	19,879	—	69	63
情報通信業	2,281	1,509	—	1	—
運輸業	24,962	17,683	3,684	16	36
卸売・小売業	91,882	83,534	2,737	208	1,141
金融・保険業	310,886	78,547	11,164	1,621	75
不動産業	128,836	123,987	40	482	385
各種サービス業	103,026	95,036	960	192	2,552
国・地方公共団体等	400,694	27,444	372,785	—	—
その他	1,725,875	1,678,624	42,435	—	5,340
分類困難	143,085	—	—	—	42
業種別合計	3,108,892	2,252,586	436,871	3,049	9,962
1年以下	732,685	340,905	198,503	2,950	4,369
1年超3年以下	95,764	61,186	28,508	14	106
3年超5年以下	85,280	51,466	27,435	67	290
5年超7年以下	51,234	45,233	4,392	—	124
7年超10年以下	235,715	80,607	154,782	17	443
10年超	1,541,775	1,527,285	14,475	—	4,145
期間の定めのないもの	366,438	145,902	8,772	—	482
残存期間別合計	3,108,892	2,252,586	436,871	3,049	9,962

- (注) 1. 地域別に関して、国外に該当するものは外貨コールローンの取引銀行および外債の発行主体の本社等が海外に存するものです。  
2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。  
3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。  
4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。  
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。  
6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

## (口) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成19年度中間期		
	期首残高	増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	18,851	△1,902	16,949
個別貸倒引当金	17,394	△828	16,566
特定海外債権引当勘定	—	—	—

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成19年度中間期		
	期首残高	増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	19,383	△430	18,953
個別貸倒引当金	18,553	△552	18,001
特定海外債権引当勘定	—	—	—

# 自己資本の充実の状況 -バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示-

## (ハ) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	18,851	19,383	△1,902	△430	16,949	18,953
国際計	0	0	0	0	0	0
地域別合計	18,851	19,383	△1,902	△430	16,949	18,953
製造業	3,536	3,542	△368	△370	3,168	3,172
農業	7	7	2	2	9	9
林業	0	0	0	0	0	0
漁業	1	1	0	0	1	1
鉱業	0	0	0	0	0	0
建設業	79	79	△1	△1	78	78
電気・ガス・熱供給・水道業	9	9	50	50	59	59
情報通信業	1	1	1	1	2	2
運輸業	27	28	4	4	31	32
卸売・小売業	735	737	△137	△137	598	600
金融・保険業	87	87	75	75	162	162
不動産業	2,602	2,602	△211	△211	2,391	2,391
各種サービス業	4,371	4,375	△66	△67	4,305	4,308
国・地方公共団体	0	0	0	0	0	0
その他	7,389	7,905	△1,249	226	6,140	8,131
業種別合計	18,851	19,383	△1,902	△430	16,949	18,953

## (二) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	17,394	18,553	△828	△552	16,566	18,001
国際計	0	0	0	0	0	0
地域別合計	17,394	18,553	△828	△552	16,566	18,001
製造業	593	670	△295	△292	298	378
農業	0	0	0	0	0	0
林業	0	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0
建設業	253	253	478	478	731	731
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0
運輸業	28	28	△9	△7	19	21
卸売・小売業	647	647	488	490	1,135	1,137
金融・保険業	82	82	302	302	384	384
不動産業	373	379	△200	△202	173	177
各種サービス業	10,858	10,889	△1,908	△1,914	8,950	8,975
国・地方公共団体等	0	0	0	0	0	0
その他	4,558	5,600	315	595	4,873	6,195
業種別合計	17,394	18,553	△828	△552	16,566	18,001



## (ホ) 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	
	貸出金償却の額	
	単体	連結
製造業	103	103
農業	0	0
林業	0	0
漁業	0	0
鉱業	0	0
建設業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
情報通信業	0	0
運輸業	0	0
卸売・小売業	26	26
金融・保険業	0	0
不動産業	43	43
各種サービス業	417	417
地方公共団体	0	0
その他	245	327
分類困難	0	0
業種別合計	836	917

## (ヘ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高ならびに資本控除した額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			
	エクスポージャーの額			
	単体		連結	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	753	455,102	753	455,172
10%	—	93,924	—	94,725
20%	34,682	64,199	34,682	64,696
35%	—	815,936	—	816,773
50%	50,011	4,175	50,689	5,213
75%	—	776,456	—	779,848
100%	24,521	550,929	27,486	556,602
150%	163	3,414	202	3,605
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	110,132	2,764,137	113,815	2,776,638

## 5. 信用リスク削減手法に関する事項

## (イ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額

標準的手法

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	単体	連結
現金及び自行預金	3,789	3,789
適格債権	160,941	160,941
適格株式	143	143
適格金融資産担保合計	164,874	164,874

## 自己資本の充実の状況 –バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示–

- (ロ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る）の額  
標準的手法 (単位：百万円)

	平成19年度中間期	
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	単体	連結
適格保証	29,457	29,457
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証等合計	29,457	29,457

### 6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- (イ) 与信相当額の算出に用いる方式  
・派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

- (ロ) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額  
・グロス再構築コストの額の合計額は単体930百万円、連結930百万円であります。

- (ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (単位：百万円)

種類および取引の区分	平成19年度中間期	
	与信相当額	
	単体	連結
派生商品取引	3,050	3,050
外国為替関連取引	2,947	2,947
金利関連取引	103	103
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	3,050	3,050

(注) 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

- (ニ) ロに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る）  
・該当ございません。

- (ホ) 担保の種類別の額 (単位：百万円)

担保の種類	平成19年度中間期	
	単体	連結
自行預金	73	73
合計	73	73

- (ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

種類および取引の区分	平成19年度中間期	
	与信相当額	
	単体	連結
派生商品取引	2,992	2,992
外国為替関連取引	2,889	2,889
金利関連取引	103	103
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	2,992	2,992

- (ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別区分した額  
・該当ございません。

- (チ) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本  
・該当ございません。

## 7. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (イ) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳

#### 資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	
	単体	連結
住宅ローン債権	28,452	28,452
合計	28,452	28,452

(注) 期中の証券化取引はございません。

- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および期中の損失額ならびにこれらの主な原資産の種類別内訳  
・該当ございません。

- (3) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

#### 資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	
	単体	連結
住宅ローン債権	25,573	25,573
合計	25,573	25,573

- (4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分毎の残高および所要自己資本の額  
(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成19年度中間期			
	残高		所要自己資本	
	単体	連結	単体	連結
50%	25,573	25,573	511	511

- (5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成19年度中間期	
	単体	連結
住宅ローン債権	444	444

- (6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳  
・該当ございません。

- (7) 早期償還条項付きの証券化エクスポージャーに関する事項  
・該当ございません。

- (8) 期中に証券化を行ったエクスポージャーの概略  
・該当ございません。

- (9) 証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳  
・該当ございません。

- (10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
・該当ございません。

## 自己資本の充実の状況 -バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示-

### (ロ) 銀行（連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

#### (1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

保有する証券化エクスポージャーの額 (単位：百万円)

エクスポージャーの種類	平成19年度中間期	
	単体	連結
不動産取得事業向け債権	4,811	4,811
事業者向け等貸出債権	592	592
合計	5,404	5,404

#### (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分毎の残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成19年度中間期			
	残高		所要自己資本	
	単体	連結	単体	連結
20%	529	529	4	4
100%	3,053	3,053	122	122
405% (注)	1,821	1,821	294	294
合計	5,404	5,404	421	421

(注) 自己資本比率告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）適用分の平均リスク・ウェイト

#### (3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	平成19年度中間期	
	単体	連結
不動産取得事業向け債権	1,133	1,133
事業者向け等貸出債権	82	82
オフ・バランス	125	125
合計	1,341	1,341

#### (4) 自己資本比率告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

リスク・アセット額	平成19年度中間期	
	単体	連結
	7,373	7,373

### 8. マーケットリスクに関する事項

・マーケットリスク相当額にかかる額を算入しておりません。

### 9. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

#### (イ) 中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	
	単体	連結
上場している出資等または株式等のエクスポージャー	52,328	52,575
上記に該当しない出資等または株式等のエクスポージャー	4,567	3,734
合計	56,895	56,310

(注) 上場株式等の中間貸借対照表計上額は時価であります。

#### (ロ) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	
	単体	連結
売却損益額	864	1,670
償却額	551	939

(八) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

	平成19年度中間期	
	単体	連結
評価損益	7,539	7,645

(二) 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

	平成19年度中間期	
	単体	連結
関連会社株式	—	36

10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

・ 該当ございません

11. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単体)

・ 内部管理で使用している金利リスク量の計測結果

(単位：百万円)

	平成19年度中間期
+2%の平行移動金利ショックに対する経済価値の減少額	3,558
期末におけるVaR (バリュー・アット・リスク)	12,138
当年度VaR (バリュー・アット・リスク) の平均値 (保有期間1年、観測期間5年、信頼区間99%)	9,602

(注) 上記リスク量の算出にあたって、コア預金は勘案しておりません。

(参考値)

・ 平成19年9月期末のアウトライヤー基準値

(単位：百万円)

	平成19年度中間期
日本円	8,010

日本円以外の通貨につきましては、円換算をした上、日本円に寄せて金利リスク量を計測しております。

# 個人情報保護法への対応

当社は情報セキュリティの強化を重要な経営課題ととらえており、さらに厚い信頼を得られるよう、より高度な情報セキュリティレベルの達成を目指しております。平成17年3月、「個人情報の保護に関する法律」に準拠した安全管理措置に対応するため、プライバシーポリシーを制定するなど情報セキュリティに関する管理・統括に関する組織整備を実施し、情報マネジメント体制を構築しました。そして、個人情報保護に関する意識を高め、コンプライアンス・プログラムとプライバシーポリシー等を全社員へ徹底・浸透させ、個人情報保護の実効性をより高めるために、研修の実施およびビデオやeラーニングによる学習を実施しております。

## 個人情報の保護について

当社は、個人情報を適切に保護することを事業活動の基本とするとともに、社会的責務であるという認識のもと、個人情報保護に関する考え方および取り組み方針を定め当社役員および当社業務に従事するすべての者に周知徹底し、安全管理措置を講じたうえで個人情報の保護に万全を尽くしてまいります。

## 個人情報の利用にあたって

当社では、お客さま本人を識別できる情報を「個人情報」として管理し、十分な安全管理措置を講じたうえで、業務上必要な範囲において適正かつ適切な方法により個人情報を取得いたします。

個人情報は、銀行が法令により認められたすべての業務、その他銀行が営むことができる業務およびこれに付随する業務に利用されることがあります。また、お客さまからご提供いただいた個人情報は、ご提供いただく際に明示した利用目的および下記の利用目的の達成に必要な範囲内でのみ利用いたします。

当社は、お客さまご本人の同意がある場合や銀行法施行規則等に基づく場合以外はお客さまの個人情報を第三者に提供することはありません。

## 個人情報に関する法令および規範の遵守

当社は、個人情報の取り扱いについて、プライバシーの保護に十分配慮して、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする関係法令およびプライバシーポリシーをはじめとする当社の諸規程を遵守いたします。また、個人情報の保護を適切に行うため、個人情報保護に関する規程を整備して、運用状況を定期的に監査することで、継続的に見直し、改善に努めてまいります。

上記は、当社ホームページ内「個人情報保護法について」からの抜粋です。当社の個人情報の取り扱いに関するご意見・ご要望・苦情等につきましては、品質マネジメント部お客さま相談センター（フリーダイヤル 0120-707-193 受付時間 月～金曜日（祝日を除く）9：00～17：00）までお問い合わせ下さい。

# スルガ銀行の情報開示

## 出版物

---

○ディスクロージャー誌	年2回発行（中間期、期末）
○ミニディスクロージャー誌（営業のご報告）	年2回発行（中間期、期末）

---

※インターネットホームページでもバックナンバーを閲覧できます。

## インターネットホームページでの公開

---

○会社概要・IR 情報	
・ 有価証券報告書	年2回公開（中間期、期末）
・ 決算短信	年2回公開（中間期、期末）
・ 四半期情報	年2回公開（第1四半期、第3四半期）
・ インターネットIR（決算説明資料）	年2回公開（中間期、期末）
・ リレーションシップバンキング	
・ ISO／文化支援活動	

---

○商品・サービス

---

○店舗・ATM

---

○ネット（オンライン専業）支店一覧

---

○ダイレクトバンキング

---

○トピックスなど

---

## 公告の方法

日本経済新聞に掲載する。

ただし、銀行法第20条6項の規定により、決算公告につきましては、当社ホームページに掲載いたします。

<http://www.surugabank.co.jp/>

---

